

第2章 本県経済の機能分析

第2章 本県経済の機能分析

第1章では、産業連関表をかたちの面からとらえることによって、産業構造、投入構造、需要構造など、県経済の構造分析を中心にみてきた。

本章では、産業連関表から求められる逆行列係数やこれを基本とする各種係数を用いて、本県経済の機能分析についてみていくことにする。機能分析とは、最終需要が生産を誘発する効果などを分析することであり、いわば産業連関表をはたらきの面からとらえていくことである。

1 逆行列係数

すべての産業の生産活動は何らかの需要を満たすために行われていると考えられる。この需要は、生産するために必要な原材料等の需要（中間需要）と、消費、投資、輸移出等の需要（最終需要）の2つに分けられる。しかし、中間需要は原材料として中間投入される財別の累計であり、究極的には最終需要に依存しているといえる。

こうした最終需要と生産、生産額の一部である粗付加価値、あるいは生産活動に伴って必要となる原材料等の輸移入などの関係について、分析をするための重要な道具となるのが逆行列係数である。

(1) 逆行列係数のもつ意味

逆行列係数とは、産業間の波及効果を示す係数であり、列（タテ方向）は、その産業の最終需要が1単位生じたときに、各産業に対し直接、間接に誘発する生産単位を意味し、行（ヨコ方向）は、すべての産業部門に対し最終需要が1単位ずつ増加したときに、その行の産業が誘発される生産単位を意味している。

例えば、パンを消費しようとする需要（最終需要）が生じると、パン屋はパンを製造するため製粉業者から原材料として小麦粉を購入する（中間需要）。そうすると、製粉業者は小麦粉を製造するため農家から小麦を購入することになる（中間需要）。そのため、農家は小麦を作ることになる。つまり、最初に最終需要が生じると、各産業はその最終需要を満たすための生産活動を行わなければならない。この生産を行うためには、投入係数に最終需要を乗じた分だけの原材料を購入しなければならない。各産業がその原材料分を生産するためには、さらにその原材料に投入係数を乗じた分だけの原材料を購入しなければならない。このように、最初に生じた最終需要を満たすために、中間需要が次々に誘発され、金額的には少なくなりながら、この過程は無限に続くことになる。このようにして繰り返して計算した値と同じ結果を得ることがきるのが逆行列係数である。（第2部計数編各部門分類による係数表3, 4参照）

そこで、 $(I - A)^{-1}$ 型、 $[I - (I - \bar{M})A]^{-1}$ 型（以下「B型逆行列係数」という。）、 $[I - (I - \bar{M})A]^{-1}(I - \bar{M})$ 型（以下「BΓ型準逆行列係数」という。）

の3つの型の逆行列係数について述べることにする。

なお、 I : 単位行列（通常の数字の1に当たる。）
 A : 投入係数行列

\bar{M} : 輸移入率の対角行列

$(I - \bar{M})$: 県内自給率の対角行列

$(I - A)^{-1}$ 型逆行列係数は、原材料等の輸移入がないと仮定した封鎖経済下での生産の波及効果を意味しており、現実の経済活動の実情を反映していない。現実の経済活動では相当量の原材料等を輸移入しており、このような開放経済下での生産の波及効果を求めたものが、B型逆行列係数である。県内自給率行列 $(I - \bar{M})$ に投入係数行列 A を乗じることにより、生産波及効果のうち県外流出分を除いた県内産業への生産波及効果を求めているわけである。ただし、B型逆行列係数は、1単位の最終需要が生じた場合に、その1単位の最終需要を県内産業で賄えると仮定したときの生産波及効果を表している。つまり、輸移出による生産波及効果の表といえる。

ここで、13部門のB型逆行列係数の見方を具体的に説明すると、例えば、農林水産業部門をタテ方向にみると、同部門との交点は1.0658となっており、これは、農林水産業部門に1億円の輸移出が生じたときに、同部門は直接分の1億円のほかに、間接波及効果の658万円分を生産しなければならないことを意味している。同様に、製造業部門には419万円、電気・ガス・水道部門には88万円の生産波及効果が生じるわけである。このような直接、間接の波及効果の結果、農林水産業部門の列和は、1.2660となり、これは、県内の農林水産業部門に1億円の輸移出が生じたときに、産業全体では直接分を含めて1億2660万円の生産増が生じるということの意味している。

(第2部計数編13部門表4(117, 118ページ)参照)

これに対し、消費や投資などの県内最終需要が1単位生じた場合に、すべての産業に及ぼす生産波及効果を示したのが、 $B\Gamma$ 型準逆行列係数である。これをB型逆行列係数と比べると、B型逆行列係数は、最終需要1単位を県内産業で賄えると仮定しているために、自部門の交点である表の左上より右下にいたる対角線上は、直接分の1単位を含むため必ず1単位以上になっている。これに対し、 $B\Gamma$ 型準逆行列係数は、県内最終需要そのものも県内自給分を求めているために、対角線上は必ずしも1単位以上にはならず、その列和は、B型逆行列係数の列和以下になっている。

このように、逆行列係数の列和は、ある産業に1単位の最終需要が生じた場合に、産業全体に及ぼす波及効果の大きさを示しており、これが、 $(I - A)^{-1}$ 型(封鎖型)、B型{開放型(輸移出による波及効果を表す。)}、 $B\Gamma$ 型{開放型(県内最終需要による波及効果を表す。)}である。

図2-1は、 $(I - A)^{-1}$ 型逆行列係数の列和により、最終需要及び最終需要により誘発される中間需要のすべてが県内産業で賄えると仮定した場合の生産波及効果を表している。これをみると、鉄鋼(2.75)、輸送機械(2.68)、非鉄金属(2.46)、一般機械(2.41)等の中間投入率の高い製造業が上位を占め、逆に、不動産(1.21)、教育・研究(1.41)、通信・放送(1.52)等の粗付加価値率の高い第3次産業は低くなっている。

図2-2は、B型逆行列係数の列和により、輸移出による生産波及効果を表したもので、生産波及効果が県外に流出するために $(I - A)^{-1}$ 型よりは低い数値になっている。これをみると、生産波及効果の大きい部門は、鉄鋼(1.52)、鉱業(1.49)、食料品(1.37)等となっている。逆に、小さい部門は、不動産(1.12)、石油・石炭製品(1.14)、教育・研究(1.19)、通信・放送(1.23)等となっている。本来、1単位の輸移出による生産波及効果は、中間投入率が高い産業ほど、又は原材料となる産業の輸移入率が低い産業ほど大きくなる。一般的に生産波及効果は第2次産業が大きくなり、第3次産業が小さくなるが、石油・石炭製品の波及効果が小さいのは、石油、石炭等の原材料の多くを県外からの輸移入に依存しているためである。

図 2-1 産業別の生産波及効果(32 部門) ((I-A)⁻¹型による)

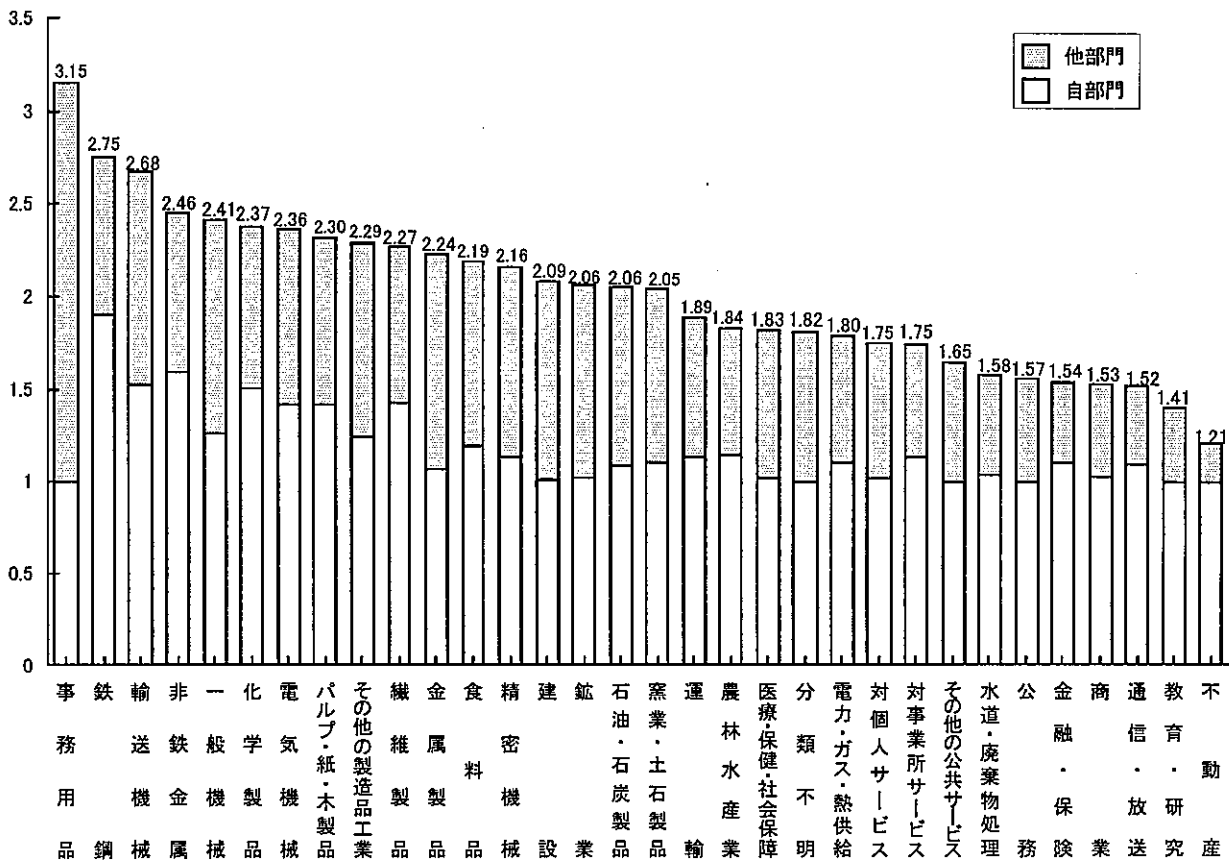


図 2-2 輸移出における産業別の生産波及効果(32 部門) ([I-(I-M)A]⁻¹型による)

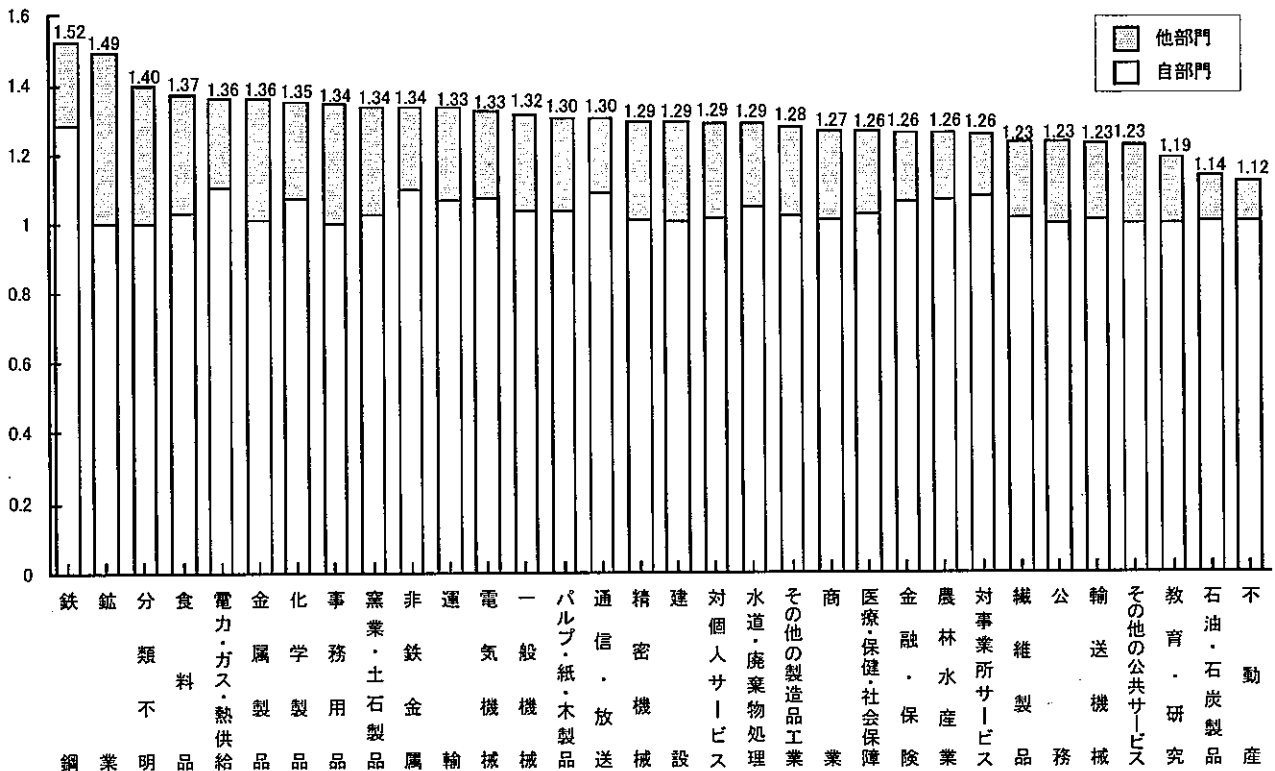


図 2-3 県内最終需要による産業別の生産波及効果 (32 部門) ($[I - (I - \bar{M})A]^{-1}(I - \bar{M})$ 型による)

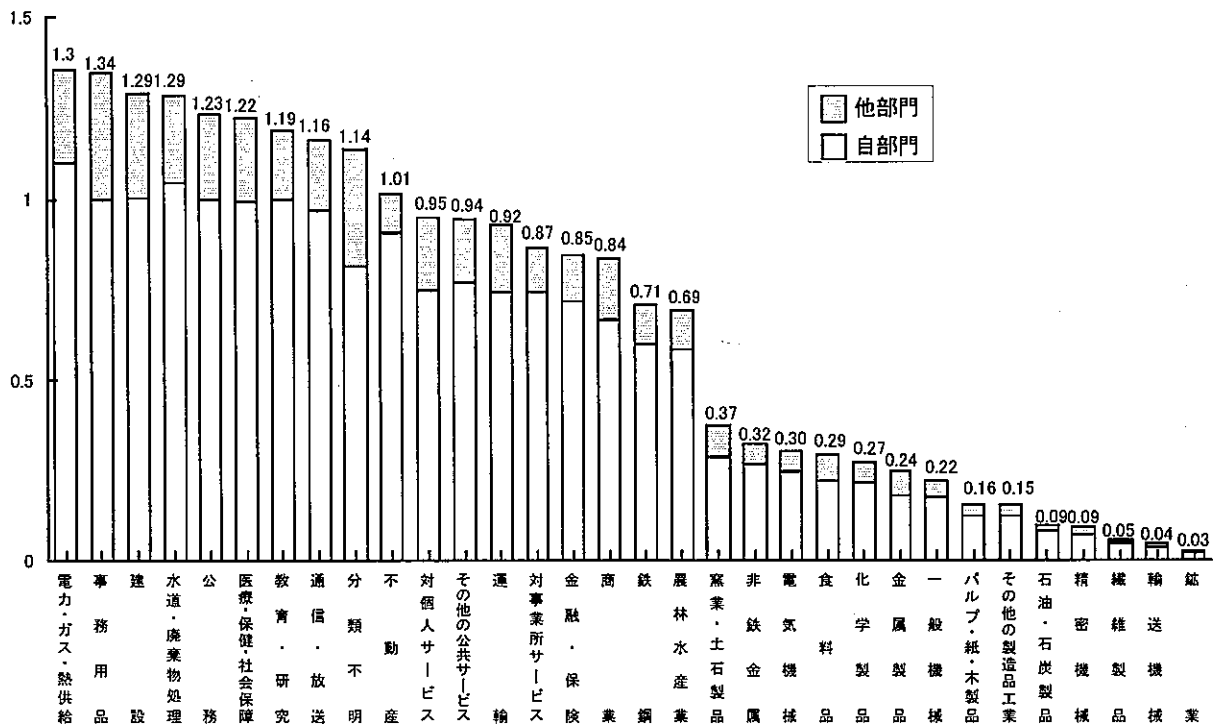


図 2-3 は、B 型逆行列係数の列和により、県内最終需要（消費及び投資）による生産波及効果を表している。この場合、1 単位の県内最終需要のうち県内自給分のみが計上されているので、列和の値は、通常 B 型逆行列係数の列和より低い数値になる。これをみると、輸移入のない建設 (1.29)、水道・廃棄物処理 (1.29) 等は、B 型逆行列係数と同じ数値になり、輸移入率の低い第 3 次産業が高く、輸移入率の高い鋳業 (0.03) や製造業（輸送機械、繊維製品、精密機械、石油・石炭製品等）は相対的に低くなっている。

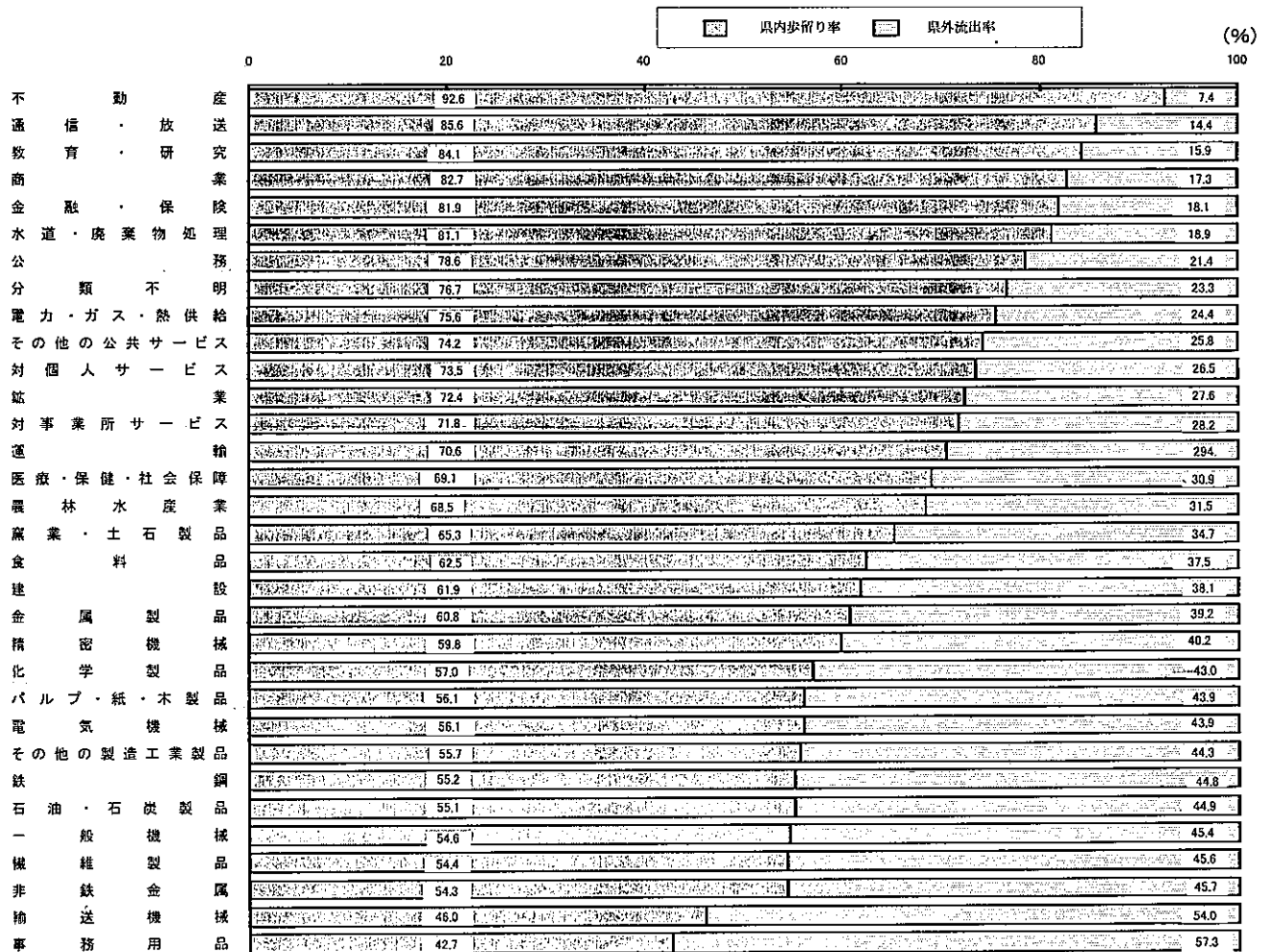
ところで、このような生産波及効果の輸移入による県外への流出分は、 $(I - A)^{-1}$ 型逆行列係数の列和と B 型逆行列係数の列和の差を求めることにより、明らかにすることができる。また、 $(I - A)^{-1}$ 型列和に対する B 型列和の割合を求めたのが県内歩留り率であり、 $(100 - \text{県内歩留り率})$ により求めたのが県外流出率である。この輸移出による生産波及効果の県内歩留り率と県外流出率の関係を表したものが表 2-4 である。これをみると、例えば、農林水産業部門の $(I - A)^{-1}$ 型列和 (1.8366) と B 型列和 (1.2584) の差 (0.5783) が県外流出分であり、また、県内歩留り率が 68.5%、県外流出率が 31.5% である。

図 2-4 をみると、県内歩留り率の高い部門は、不動産 (92.6%)、通信・放送 (85.6%)、教育・研究 (84.1%)、商業 (82.7%) 等となっている。このように第 3 次産業で高いのが特徴である。また、32 部門のうち 30 部門が県内歩留り率 50% 以上となっている。一方、県外流出率をみると、輸送機械 (54.0%) など 2 部門が 50% 以上となっている。また、県の産業全体で平均すると、県内歩留り率が 64.3%、県外流出率が 35.7% となっている。ここで、注意を要する点は、県内歩留り率は、波及効果の大きさを表すものではないという点であり、波及効果の大きさは、前述のように逆行列係数の列和でみるべきである。(表 2-1、図 2-4)

表2-1 輸移出による生産波及効果の県内歩留り率と県外流出率(32部門)

部門	(I-A) ⁻¹ 型列和 (A)	[I-(I-M)A] ⁻¹ 型列和 (B)	県外流出分 (A)-(B)	県内歩留り率(%) (B)/(A)×100	県外流出率(%) 100-県内歩留り率
01 農林水産業	1.836626	1.258374	0.578252	68.515549	31.484451
02 鉱業	2.064816	1.494642	0.570174	72.386224	27.613776
03 食品	2.192021	1.369707	0.822314	62.486043	37.513957
04 繊維	2.268655	1.233474	1.035181	54.370284	45.629716
05 パルプ・紙・木製品	2.325338	1.304839	1.020499	56.113935	43.886065
06 化学製品	2.373951	1.353241	1.020710	57.003760	42.996240
07 石油・石炭製品	2.059695	1.135657	0.924037	55.137161	44.862839
08 窯業・土石製品	2.046818	1.336071	0.710747	65.275502	34.724498
09 鉄鋼	2.754673	1.521597	1.233076	55.236934	44.763066
10 非鉄金属	2.457404	1.335571	1.121833	54.348875	45.651125
11 金属製品	2.236535	1.359584	0.876951	60.789750	39.210250
12 一般機械	2.412299	1.317009	1.095289	54.595611	45.404389
13 電気機械	2.364083	1.325631	1.038452	56.073794	43.926206
14 輸送機械	2.676206	1.231647	1.444559	46.022129	53.977871
15 精密機械	2.164107	1.293322	0.870786	59.762355	40.237645
16 その他の製造工業製品	2.295975	1.279738	1.016237	55.738326	44.261674
17 建設	2.088275	1.292021	0.796254	61.870253	38.129747
18 電力・ガス・熱供給	1.800146	1.360794	0.439352	75.593556	24.406444
19 水道・廃棄物処理	1.585809	1.286568	0.299241	81.130074	18.869926
20 商	1.533014	1.267110	0.265904	82.654825	17.345175
21 金融・保険	1.540510	1.261666	0.278843	81.899271	18.100729
22 不動産	1.210802	1.121021	0.089781	92.585000	7.415000
23 運送	1.887740	1.331882	0.555858	70.554301	29.445699
24 通信・放送	1.523493	1.304755	0.218738	85.642347	14.357653
25 公務	1.567679	1.232705	0.334974	78.632472	21.367528
26 教育・研究	1.411546	1.186595	0.224950	84.063545	15.936455
27 医療・保健・社会保障	1.829315	1.264555	0.564760	69.127241	30.872759
28 その他の公共サービス	1.651248	1.225682	0.425566	74.227602	25.772398
29 対個人サービス	1.749395	1.256655	0.492740	71.833712	28.166288
30 対事業所サービス	1.753830	1.289515	0.464315	73.525634	26.474366
31 事務用	3.146076	1.344681	1.801395	42.741538	57.258462
32 分類不明	1.820861	1.396627	0.424234	76.701472	23.298528
合計	64.628940	41.572938	23.056002	64.325576	35.674424

図2-4 輸移出による生産波及効果の県内歩留まり率と県外流出率(32部門)



次に、県内最終需要による生産波及効果の県内歩留り率と県外流出率の関係を表したものが表2-2と図2-5である。

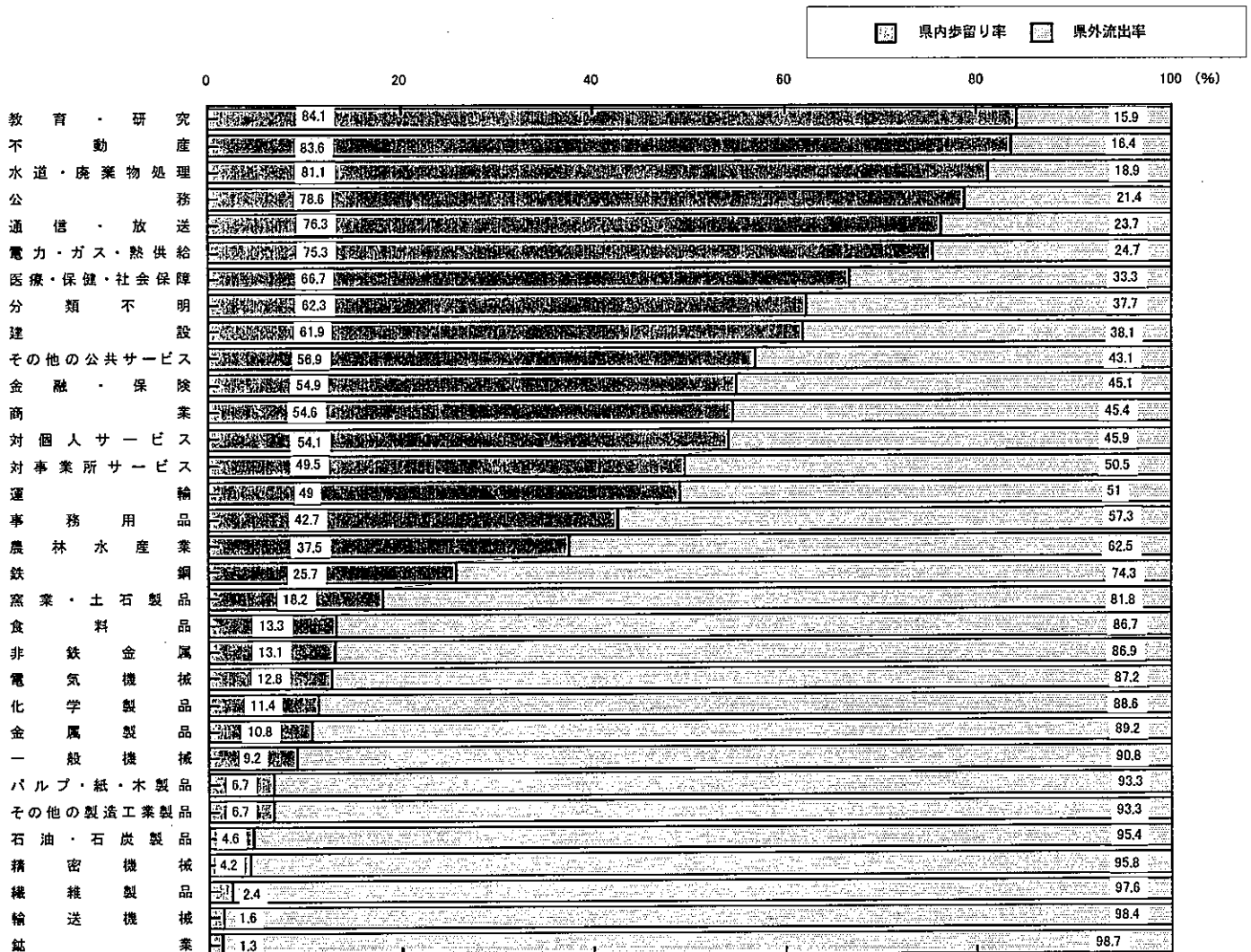
表2-2をみると、例えば、農業に1億円の消費が生じた場合に、(I-A)⁻¹型によるすべての産業で究極的に必要とされる生産額は1億8366万円、BΓ型による生産額は6886万円となり、両モデルの差1億1481万円が県外流出分となる。したがって、農業の県内歩留り率は37.5%で、県外流出率は62.5%となる。

図2-5をみると、県内歩留り率の高い部門は、教育・研究(84.1%)、不動産(83.6%)、水道・廃棄物処理(81.1%)、公務(78.6%)等で、やはり輸移入率の低い第3次産業が高く、第1次産業や第2次産業(建設を除く。)は低くなっている。また、32部門のうち県内歩留り率が50%以上のものは13部門にすぎない。次に、県外流出率をみると、鉱業(98.7%)、輸送機械(98.4%)、繊維製品(97.6%)と輸移入率の高い鉱業や製造業が高くなっている。特に、鉱業は、自部門に対する最終需要1単位をすべて県内産業で賄えると仮定したB型では県外流出率27.6%にすぎないが、BΓ型では県外流出率98.7%になっており、自部門の輸移入率が非常に高いことを示している。また、県の産業全体では、県内歩留り率が33.5%、県外流出率が66.5%で、B型と比べると、県内歩留り率は、30.8ポイント低くなっている。(表2-2、図2-5)

表2-2 県内最終需要による生産波及効果の県内歩留り率と県外流出率(32部門)

部 門	(I-A) ⁻¹ 型所和	(I-(I-A)) ⁻¹	県外流出分	県内歩留り率(%)	
	(A)	(I-A)型所和(B)		(B)/(A)×100	100-県内歩留り率
01 農 林 水 産 業	1.836626	0.688575	1.148051	37.491289	62.508711
02 鉱 業	2.064816	0.026597	2.038219	1.288105	98.711895
03 食 料 品	2.192021	0.291972	1.900049	13.319760	86.680240
04 織 維 製 品	2.268655	0.055193	2.213462	2.432842	97.567158
05 パルプ・紙・木製品	2.325338	0.155200	2.170138	6.674312	93.325688
06 化 学 製 品	2.373951	0.269548	2.104403	11.354411	88.645589
07 石 油 ・ 石 炭 製 品	2.059695	0.094262	1.965432	4.576524	95.423476
08 窯 業 ・ 土 石 製 品	2.046818	0.372177	1.674641	18.183207	81.816793
09 鉄 鋼	2.754673	0.708991	2.045682	25.37762	74.262238
10 非 鉄 金 属	2.457404	0.320852	2.136553	13.056524	86.943476
11 金 属 製 品	2.236535	0.242590	1.993945	10.846683	89.153317
12 一 般 機 械	2.412299	0.220812	2.191487	9.153595	90.846405
13 電 気 機 械	2.364083	0.302585	2.061498	12.799249	87.200751
14 輸 送 機 械	2.676206	0.043994	2.632212	1.643900	98.356100
15 精 密 機 械	2.164107	0.091238	2.072869	4.215988	95.784012
16 その他の製造工業製品	2.295975	0.153554	2.142420	6.687977	93.312023
17 建 設	2.088275	1.292021	0.796254	61.870253	38.129747
18 電力・ガス・熱供給	1.800146	1.355861	0.444285	75.319520	24.680480
19 水道・廃棄物処理	1.585809	1.286568	0.299241	81.130074	18.869926
20 商 業	1.533014	0.837161	0.695853	54.608815	45.391185
21 金 融 ・ 保 険	1.540510	0.846398	0.694111	54.942741	45.057259
22 不 動 産	1.210802	1.012311	0.198490	83.606698	16.393302
23 運 輸	1.887740	0.924648	0.963092	48.981759	51.018241
24 通 信 ・ 放 送	1.523493	1.163098	0.360395	76.344145	23.655855
25 公 務	1.567679	1.232705	0.334974	78.632472	21.367528
26 教 育 ・ 研 究	1.411546	1.186529	0.225016	84.058865	15.941135
27 医療・保健・社会保障	1.829315	1.221062	0.608253	66.749692	33.250308
28 その他の公共サービス	1.651248	0.940049	0.711199	56.929594	43.070406
29 対事業所サービス	1.749395	0.866014	0.883381	49.503631	50.496369
30 対個人サービス	1.753830	0.948587	0.805243	54.086592	45.913408
31 事 務 用 品	3.146076	1.344681	1.801395	42.741538	57.258462
32 分 類 不 明 計	1.820861	1.135123	0.685737	62.339936	37.660064
合 計	64.628940	21.630959	42.997981	33.469462	66.530538

図2-5 県内最終需要による生産波及効果の県内歩留り率と県外流出率（32部門）



(2) 影響力係数と感応度係数

B型逆行列係数の列和は、ある産業（列）に1単位の輸移出が生じた場合に、直接、間接にすべての産業に対して誘発する生産単位を表したものであり、行和は、すべての産業に1単位ずつの輸移出があった場合に、その産業（行）がすべての産業により誘発される生産単位を表したものであることは、既に見たとおりである。そこで、逆行列係数の各列和を列和平均（列和の総数を部門数で割った値）で除した値を影響力係数といい、ある産業（列）が産業全体に与える影響力の度合を見るために用いる。また、逆行列係数の各行和を行和平均（行和の総数を部門数で割った値）で除した値を感応度係数といい、ある産業（行）が他のすべての産業から受ける反応の度合をみるために用いる。両係数とも「1」より大きいか小さいかによって、平均より大きいか小さいかがわかる。

また、これらの係数には、逆行列係数の取扱いの相違から、第1種・2種・3種の3つの係数がある。つまり、B型逆行列係数は、ある産業に1単位の輸移出があった場合に、すべての産業でどれくらいの生産が誘発されるかを示したものであるが、その産業自部門は、最初の輸移出分のいわゆる直接効果の1単位に間接波及効果を含めて、必ず1単位以上の生産を必要とする。したがって、逆行列係数表の左上より右下にいたる対角線上は、必ず1単位以上になっている。そこで、この自部門に対する直接効果や間接波及効果をどのように取り扱うかにより次の3種類に分けられる。

（第2部計数編32部門表（以下「計数編」と言う。）15、16（147ページ）参照）

第1種……… 直接効果も間接波及効果も含めたすべての波及効果を示したもの

(逆行列係数の列和あるいは行和そのものより求めたもの)

第2種……… 自部門への直接効果を除いて、自部門及び他部門に対する間接波及効果のみを示したもの(逆行列係数の対角線要素から1単位を除いて求めたもの)

第3種……… 自部門への直接効果、間接波及効果とも除いて、他部門への間接波及効果のみを示したもの(逆行列係数の対角線要素を0にして求めたもの)

① 輸移出による影響力係数と感応度係数

表2-3により、影響力係数の順位をみると、第1種で最も高いのが鉄鋼(1.171)であり、次いで鉱業(1.150)、食料品(1.054)、電力・ガス・熱供給(1.047)、金属製品(1.047)の順になっている。第2種をみると、やはり鉄鋼(1.744)が際立って高く、以下順位は第1種と同じになっている。一方、第3種をみると、鉱業(1.917)、金属製品(1.348)、食料品(1.301)、窯業・土石製品(1.192)、建設(1.114)、精密機械(1.102)の順になっており、第1種及び第2種で高かった鉄鋼は0.922にすぎない。これは、鉄鋼の自部門投入率が非常に高いことを意味している。

表2-4により、感応度係数の順位をみると、第1種で対事業所サービス(1.833)、運輸(1.781)、商業(1.605)、金融・保険(1.425)、電力・ガス・熱供給(1.314)、鉄鋼(1.187)の順であり、第2種も第1種と同じ順位になっている。一方、第3種をみると、対事業所サービス(5.049)、運輸(4.826)、商業(4.162)、金融・保険(3.052)、電力・ガス・熱供給(2.331)の順になっている。対事業所サービスの感応度係数が高いのは、他部門の中間投入財として多く投入され、かつ、輸移入率が低く需要のほとんどを県内産品で賄えることが理由である。また、中間財型産業の鉄鋼は自部門投入率が高いため第1種、第2種で高いが、第3種では低くなっている。なお、運輸と商業は、各産業が投入する原材料等の運搬や購入に伴って生じる流通コスト(貨物運賃と商業マージン)である。

表2-3 輸移出による影響力係数の順位(32部門)($[I-(I-M)A]^{-1}$ 型による)

	第1種		第2種		第3種	
	部門	係数	部門	係数	部門	係数
1	鉄鋼	1.171	鉄鋼	1.744	鉱業	1.917
2	鉱業	1.150	鉱業	1.653	金属製品	1.348
3	食料品	1.054	食料品	1.236	食料品	1.301
4	電力・ガス・熱供給	1.047	電力・ガス・熱供給	1.206	窯業・土石製品	1.192
5	金属製品	1.047	金属製品	1.202	建設	1.114
6	化学製品	1.042	化学製品	1.181	精密機械	1.102
7	窯業・土石製品	1.028	窯業・土石製品	1.123	化学製品	1.097
8	非鉄金属	1.028	非鉄金属	1.122	一般機械	1.089
9	運輸	1.025	運輸	1.109	対個人サービス	1.065
10	電気機械	1.020	電気機械	1.089	パルプ・紙・木製品	1.043

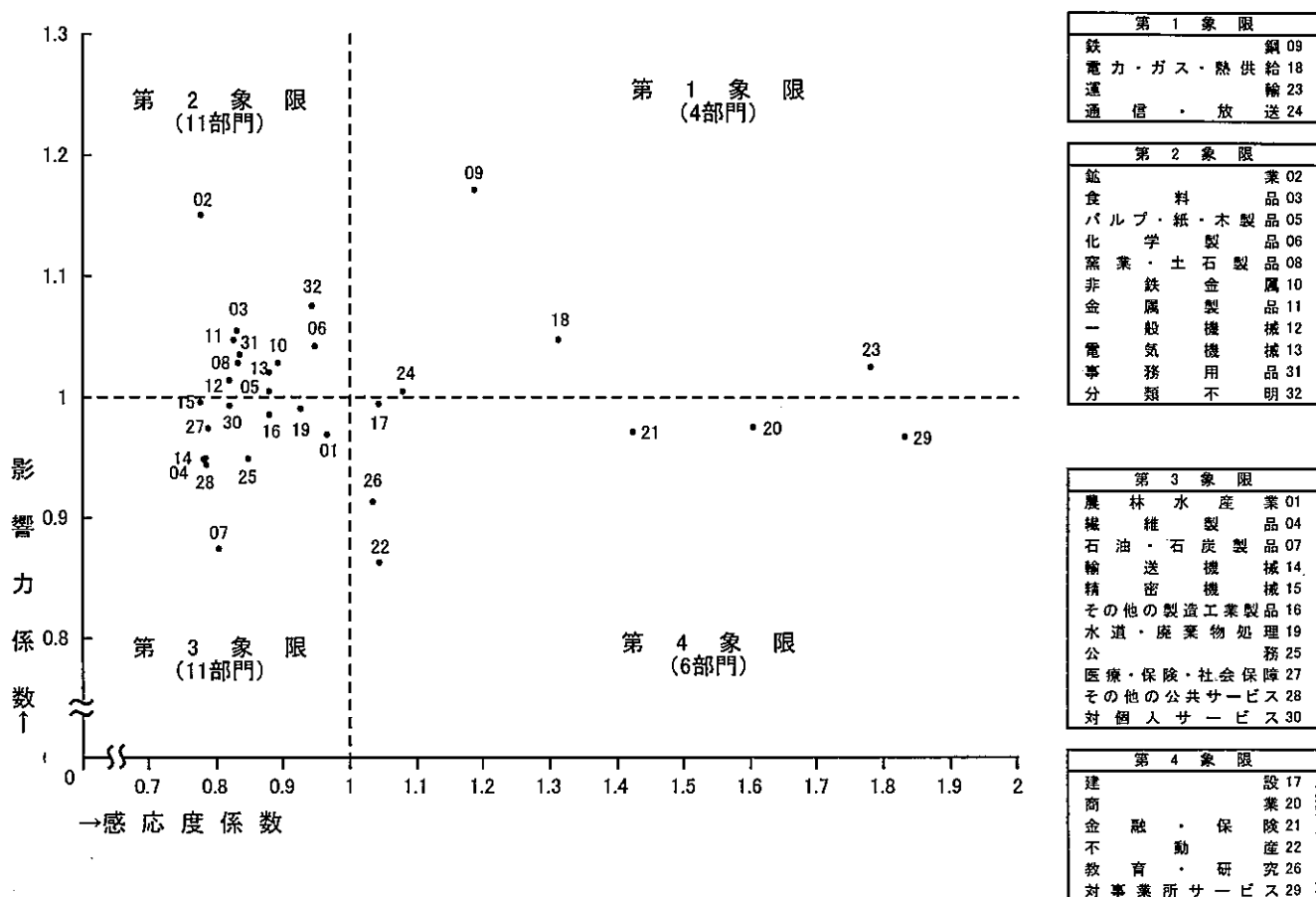
(注) 事務用品、分類不明を除く。

表2-4 輸移出による感応度係数の順位(32部門)($[I-(I-M)A]^{-1}$ 型による)

	第1種		第2種		第3種	
	部門	係数	部門	係数	部門	係数
1	対事業所サービス	1.833	対事業所サービス	4.615	対事業所サービス	5.049
2	運輸	1.781	運輸	4.394	運輸	4.826
3	商業	1.605	商業	3.629	商業	4.162
4	金融・保険	1.425	金融・保険	2.846	金融・保険	3.052
5	電力・ガス・熱供給	1.314	電力・ガス・熱供給	2.364	電力・ガス・熱供給	2.331
6	鉄鋼	1.187	鉄鋼	1.813	建設	1.363
7	通信・放送	1.081	通信・放送	1.350	不動産	1.361
8	不動産	1.045	不動産	1.194	教育・研究	1.336
9	建設	1.044	建設	1.191	通信・放送	1.229
10	教育・研究	1.036	教育・研究	1.156	鉄鋼	1.003

(注) 事務用品、分類不明を除く。

図 2-6 輸移出による影響力係数と感応度係数 (32 部門) 茨城県 (〔1-(1-M)A〕⁻¹型による)



一般的に影響力係数は、各部門からの直接、間接の原材料投入率が高く、かつ、原材料となる部門の輸移入率が低い部門で高く、感応度係数は、需要部門が多岐にわたり中間需要率が高く、輸移入率の低い部門で高くなる。

次に、影響力係数を縦軸に、感応度係数を横軸にとって各部門をあてはめ、平均値 (1.0) で区切ると次の 4 つのグループに類型化できる。(図 2-6。ただし、第 1 種係数により作成した。)

第 1 象限……各部門に与える影響も各部門から受ける影響も大きい部門

鉄鋼、電力・ガス・熱供給、運輸、通信・放送の 4 部門が該当する。

第 2 象限……各部門に与える影響は大きい、各部門から受ける影響は小さい部門

鉱業、食料品、パルプ・紙・木製品など 11 部門が該当する。

鉱業は、石油・石炭製品や重力・ガス・熱供給などの原材料として大量に中間投入されるが、本県の場合そのほとんどを県外に依存しているため感応度係数が低くなっている。

第 3 象限……各部門に与える影響も各部門から受ける影響も小さい部門

農林水産業、繊維製品、石油・石炭製品など 11 部門が該当する。

第 4 象限……各部門に与える影響は小さい、各部門から受ける影響は大きい部門

建設、商業、金融・保険など 6 部門が該当する。

② 県内最終需要による影響力係数と感応度係数

次に、B I 型準逆行行列係数により求めた影響力係数と感応度係数をみることにする。

(表 2-5、表 2-6)

表2-7により、影響力係数の順位をみると、第1種では建設(1.911)、水道・廃棄物処理(1.903)等すべて県内自給できる部門と、電力・ガス・熱供給(2.006)など県内自給率の高い第3次産業が高くなっている。第2種でもほぼ同じ傾向であるが、電力・ガス・熱供給(2.379)が最も高く間接波及効果が大きいことを示している。また、第1種で高かった不動産、その他の公共サービスの2部門に替わって、鉄鋼(1.609)、運輸(1.525)の2部門が上位を占めている。第3種も第1種、第2種とほぼ同じ傾向である。

B型逆行列係数により求めた影響力係数(表2-3)と比べると、鉱業や製造業が低く、建設と第3次産業が高くなっていることがわかる。これは、各部門に県内最終需要が1単位生じたときに生ずる直接効果が、県内自給率により決定されるためである。

表2-8により、感応度係数の順位をみると、どの種類も、対事業所サービスや電力・ガス・熱供給など中間投入財として多く使用される部門や商業と運輸の流通部門が高く、この傾向はB型逆行列係数により求めた感応度係数(表2-9)と同じである。しかし、第1種をみると、B型では上位であった鉄鋼に替わって、すべて県内自給できる水道・廃棄物処理が高くなっている。

表2-7 県内最終需要による影響力係数の順位(32部門) ($[I - (I-M)A]^{-1}(I-M)$ 型による)

	第1種		第2種		第3種	
	部門	係数	部門	係数	部門	係数
1	電力・ガス・熱供給	2.006	電力・ガス・熱供給	2.379	建設	2.216
2	建設	1.911	建設	1.933	電力・ガス・熱供給	1.960
3	水道・廃棄物処理	1.903	水道・廃棄物処理	1.897	水道・廃棄物処理	1.868
4	公務	1.824	通信・放送	1.798	公務	1.786
5	医療・保健・社会保障	1.806	医療・保健・社会保障	1.691	医療・保健・社会保障	1.779
6	教育・研究	1.755	鉄鋼	1.609	対個人サービス	1.559
7	通信・放送	1.721	公務	1.540	通信・放送	1.498
8	不動産	1.498	運輸	1.525	教育・研究	1.431
9	対個人サービス	1.403	対個人サービス	1.410	運輸	1.407
10	その他の公共サービス	1.391	教育・研究	1.235	その他の公共サービス	1.334

(注) 事務用品、分類不明を除く。

表2-8 県内最終需要による感応度係数の順位(32部門) ($[I - (I-M)A]^{-1}(I-M)$ 型による)

	第1種		第2種		第3種	
	部門	係数	部門	係数	部門	係数
1	対事業所サービス	2.199	対事業所サービス	5.279	対事業所サービス	5.737
2	電力・ガス・熱供給	2.043	運輸	3.692	商業	4.054
3	運輸	1.852	商業	3.530	運輸	3.932
4	建設	1.820	金融・保険	3.156	金融・保険	3.347
5	商業	1.766	電力・ガス・熱供給	2.545	電力・ガス・熱供給	2.154
6	通信・放送	1.716	通信・放送	1.777	建設	1.739
7	金融・保険	1.698	建設	1.523	不動産	1.602
8	水道・廃棄物処理	1.697	不動産	1.411	通信・放送	1.474
9	不動産	1.651	鉄鋼	1.276	教育・研究	0.875
10	教育・研究	1.649	水道・廃棄物処理	0.975	水道・廃棄物処理	0.793

(注) 事務用品、分類不明を除く。

2 最終需要による生産誘発

(1) 生産誘発額と生産誘発依存度

前述したように、すべての生産活動は何らかの最終需要に基づいて行われている。つまり、県内生産額 24 兆 6306 億円は、最終需要 22 兆 85 億円により誘発されたことになる。

最終需要は、消費、投資、輸移出等からなるが、これらの最終需要によりどれくらい生産額が誘発されたかをみたのが、最終需要項目別生産誘発額である。

この生産誘発額を各部門ごとに行合計（ヨコ方向）すると、各部門の生産額に一致し、その合計は県内生産額合計に一致する。ただし、表の見方で注意を要する点は、例えば、輸移出による電気機械の生産額 1 兆 9676 億円は、電気機械の輸移出のみにより誘発されたのではなく、すべての産業の輸移出により誘発されたと見る点である。

また、各最終需要項目別生産誘発額をヨコ方向の合計で除した構成比をみれば、各産業の生産が、どの最終需要項目にどれくらい依存しているかを知ることができる。このようにして求めたのが、最終需要項目別生産誘発依存度である。

県内生産額 24 兆 6306 億円がどの最終需要項目によって誘発されたかを項目別にみると、輸移出が最も大きく、その誘発額は 15 兆 444 億円（生産誘発依存度 61.1%）である。次いで民間消費支出が 4 兆 3113 億円（同 17.5%）、一般政府消費支出が 1 兆 9533 億円（同 7.9%）などとなっている（なお、在庫純増にマイナスの数値があるのは在庫減のためである。）。（計数編 5, 7（142, 143 ページ）参照）

表 2-9 により、項目別に誘発額の大きい部門をみると、家計外消費支出では、対個人サービス（飲食店、娯楽サービス等）が 2523 億円で 59.5%を占めている。民間消費支出では、不動産（1 兆 512 億円）、商業（7552 億円）など第 3 次産業の生産が大きく誘発されている。一般政府消費支出では、公務（6173 億円）、教育・研究（5096 億円）、医療・保険・社会保障（4407 億円）の 3 部門で 80%以上を占めている。県内総固定資本形成（公的）では、建設（6949 億円）が大きく、同（民間）でも、建設（1 兆 1416 億円）が大きくなっている。在庫純増では、農林水産業（19 億円）、運輸（10 億円）が大きくなっている。輸移出では、電気機械（1 兆 9676 億円）、一般機械（1 兆 6817 億円）、食料品（1 兆 3985 億円）など本県の代表的産業の生産が大きく誘発されている。

生産誘発依存度を昭和 60 年、平成 2 年及び国と比べたものが図 2-7 である。

平成 2 年と比べると、輸移出は 1.2 ポイント、県内総固定資本形成が 2.2 ポイント、在庫純増が 0.2 ポイント低下したが、家計外消費支出が 0.3 ポイント、民間消費支出が 0.8 ポイント、一般政府消費支出が 2.5 ポイント、それぞれ上昇している。

国と比べると、国では民間消費支出（45.1%）、国内総固定資本形成（28.7%）、輸出（10.8%）の順であり、県の構成と大きく違っている。これは、県際と国際の交流度合の違いによる。

生産誘発依存度を部門別にみると、第 1 次産業及び第 2 次産業（建設を除く。）の生産が、ほとんど県外需要つまり輸移出に依存していることがわかる。また、建設は、県内総固定資本形成依存型といえる。一方、不動産、その他の公共サービス、対個人サービス、通信・放送等の第 3 次産業の部門に民間消費支出依存型が多くなっている。公務は一般政府消費支出依存型といえる。

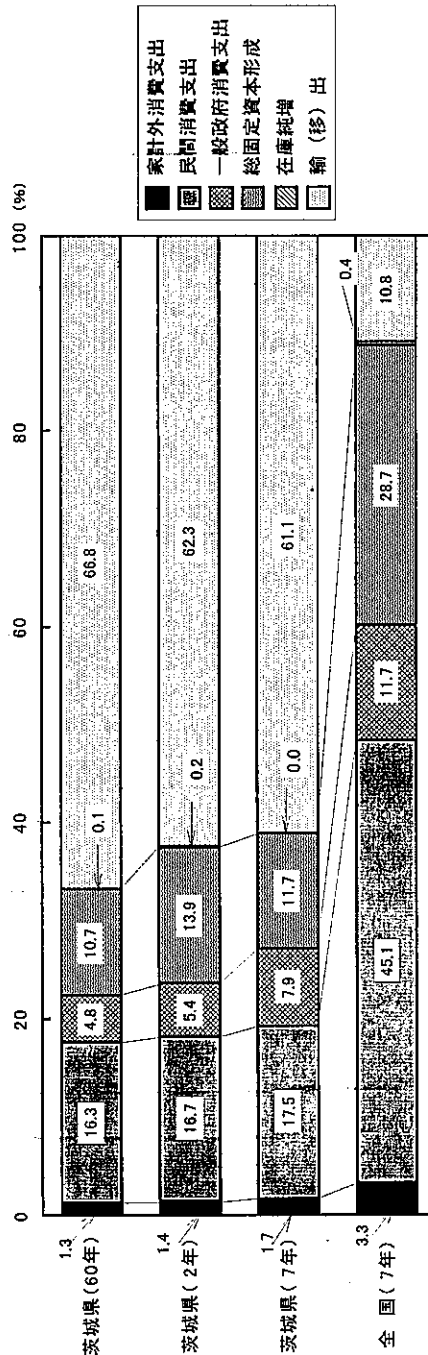
表2-9 最終需要項目別生産誘発額の順位 (32部門)

(単位: 百万円、%)

項目	家計外消費支出		民間消費支出		一般政府消費支出		県内総固定資本形成 (公的)	
	部門	誘発額	部門	誘発額	部門	誘発額	部門	誘発額
1 対個人サービス	16.3	252,287	不動	1,051,194	公務	617,278	建設	694,860
2 対商業サービス	10.7	51,437	産業	755,226	研究	509,599	対事業所サービス	68,284
3 運輸	5.5	23,401	対個人サービス	555,975	医療・保健・社会保障	440,714	商業	46,385
4 対事業所サービス	3.2	13,664	運輸	306,897	対事業所サービス	71,283	運輸	38,220
5 食料	3.1	13,214	金融・保険	213,976	水道・廃棄物処理	57,211	電気機械	13,689

項目	県内総固定資本形成 (民間)		在庫純増		輸移出		最終需要合計	
	部門	誘発額	部門	誘発額	部門	誘発額	部門	誘発額
1 建設	16.7	1,141,623	農林	1,866	電気機械	1,967,630	建設	1,926,000
2 対商業サービス	13.9	203,192	水産	959	機械	1,681,725	不動産	1,094,412
3 商業	7.9	188,458	運輸	863	品	1,398,470	商業	1,077,837
4 運輸	4.2	81,549	電気機械	674	品	1,281,462	対個人サービス	816,080
5 電気機械	3.5	67,066	一般機械	340	鋼	1,061,122	教育・研究	687,870

図2-7 最終需要項目別生産誘発依存度



(2) 生産誘発係数

最終需要項目別生産誘発係数とは、各最終需要 1 単位当たりどれくらいの生産が誘発されるかを示したものであり、最終需要項目別の生産誘発額をそれぞれ対応する最終需要の合計額で除して求められる。この係数を利用することにより、どの最終需要によりどの産業の生産が誘発されるか、また、各最終需要の総額が与えられたときに、各産業はどれくらいの生産をしなければならないかがわかる。

例えば、民間消費支出が 1 億円生じた場合に、農業は 127 万円、食料品は 251 万円、各産業の合計では 7833 万円の生産が生じることを意味している。

最終需要の合計では 1.1191 となり、最終需要 1 億円の増加により 1 億 1191 万円の生産が誘発されることを示している。項目別にみると、輸移出が、1.3329 で最終需要 1 単位当たりの生産誘発効果が最も大きく、ほかに 1 を超えるのは、一般政府消費支出 (1.2052)、県内総固定資本形成 (公的) (1.1626) となっている。しかし、家計外消費支出 (0.8379)、民間消費支出 (0.7833)、在庫純増 (0.4478) は 1 を割っている。これらの部門は、生産誘発効果の県外流出が大きいものと考えられる。

なお、輸移出入のない封鎖経済下においては、最終需要 1 単位が生じれば、必ず 1 単位以上の生産が誘発されるが、開放経済下においては、原材料等を輸移入することにより、生産波及効果の県外流出が生じるため、必ずしも 1 単位以上にはならない。

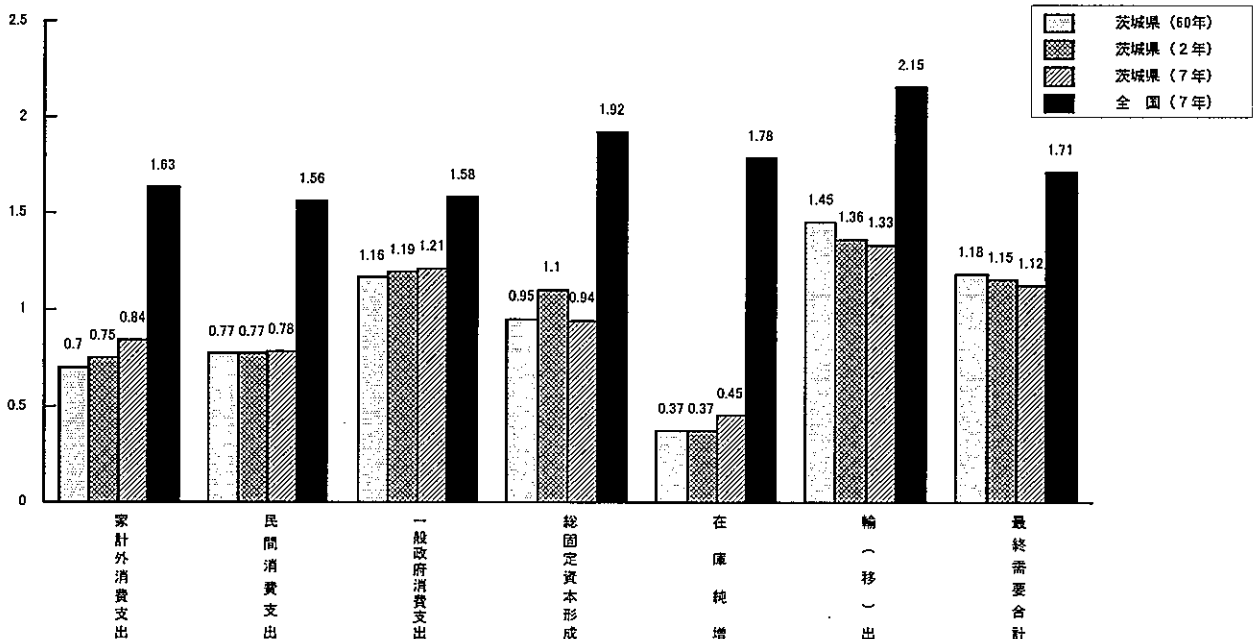
部門別にヨコ方向にみると、例えば、電気機械は、産業全体の輸移出が 1 億円増加したときに 1743 万円の生産が誘発され、在庫純増が 1 億円増加したときに 497 万円の生産が誘発されることを示している。(計数編 6 (142 ページ) 参照)

生産誘発係数を昭和 60 年、平成 2 年及び国と比べたものが図 2-8 である。

平成 2 年と比べると、最終需要合計では 0.03 ポイント低下している。また、項目別にみると、家計外消費支出が 0.09 ポイント、一般政府消費支出が 0.02 ポイント、それぞれ上昇し、県内総固定資本形成と輸移出は低下している、

国と比べると、すべての項目で国よりかなり低くなっている。これは、本県の経済が、県外に依存する割合が大きく、輸移入という形で波及効果が県外に流出するためである。

図2-8 最終需要項目別生産誘発係数



3 最終需要による粗付加価値誘発

各産業は原材料を投入し、労働に対する対価として雇用者に給与等を支払うことにより生産活動を行い、生産物を販売することによって利潤を得ている。この雇用者所得や営業余剰などを、産業連関表では粗付加価値部門として表している。

各産業の生産は、最終需要により誘発されるが、その生産を通じて粗付加価値がもたらされるため、粗付加価値もまた、最終需要により誘発されるといえる。そこで、生産誘発の場合と同様、粗付加価値誘発依存度、粗付加価値誘発係数及び総合粗付加価値係数をみることにより、最終需要による粗付加価値誘発効果をみることにする。

(1) 総合粗付加価値係数

総合粗付加価値係数とは、ある産業に1単位の最終需要が生じたときに、直接、間接にすべての産業でどれくらい粗付加価値が誘発されるかを表したものである。これに対し、産業別の生産額に対する粗付加価値の割合（粗付加価値率）を個別粗付加価値係数といい、生産物1単位当たりの粗付加価値の比率を示している。

直接効果である個別粗付加価値係数（粗付加価値率）と間接波及効果を加えたものが、輸移出に係る総合粗付加価値係数である。例えば、農業に1億円の輸移出が生じた場合に、農業部門の直接効果として5714万円の粗付加価値が生じ、すべての産業に間接的に誘発された粗付加価値が1469万円であり、合計で7183万円の粗付加価値が生じたことになる。また、1億円から7183万円を差し引いた2817万円が県外へ流出した粗付加価値である（輸移出入のない封鎖経済の場合は、どの産業においても1単位の最終需要があれば、必ず1単位の粗付加価値を誘発するが、開放経済下では誘発効果の輸移入による県外への流出が起こるため、総合粗付加価値係数は1単位より小さくなる。）。

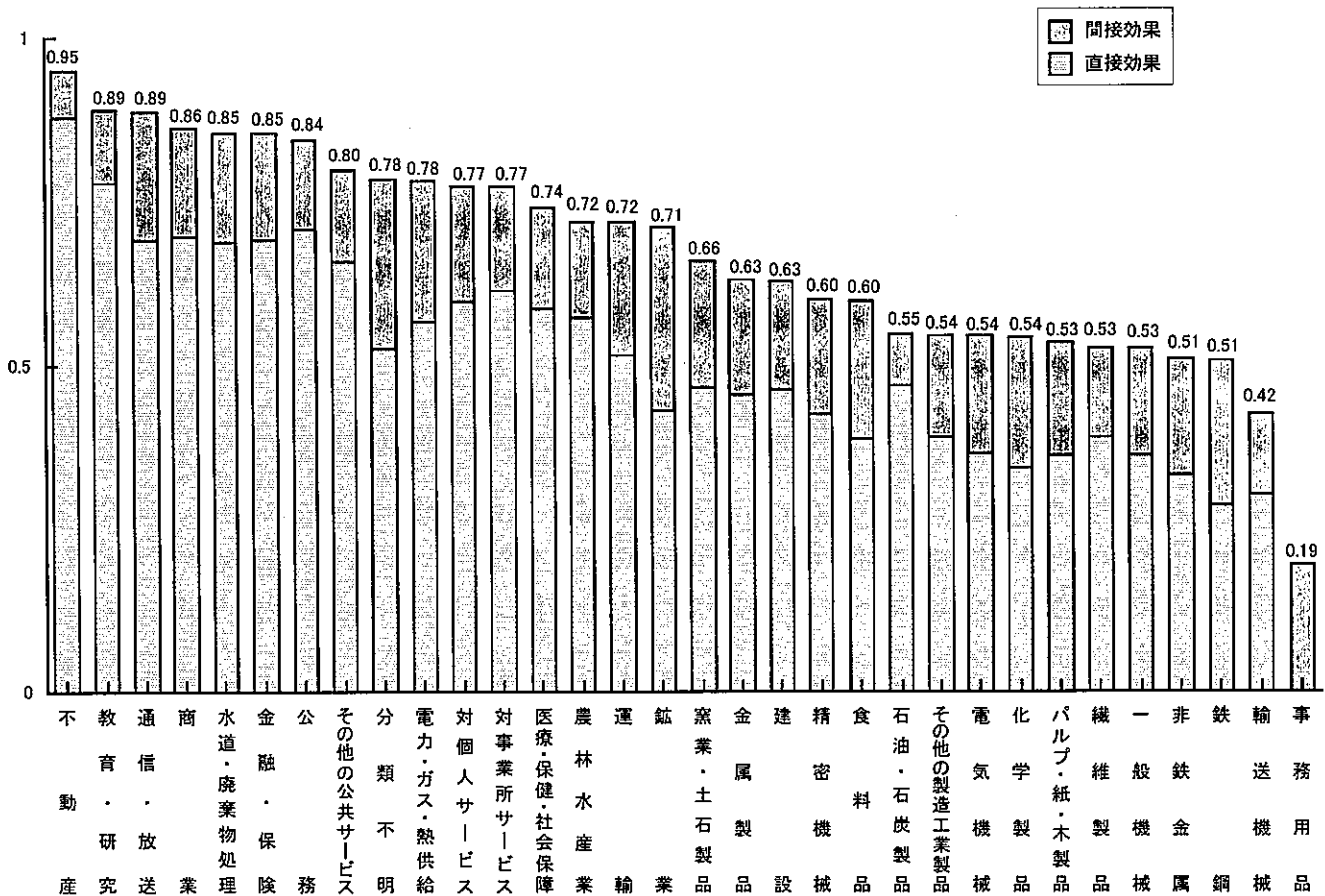
（計数編17（138ページ）参照）

表2-10及び図2-9により、部門別に輸移出による粗付加価値誘発効果の大きさをみると、直接効果と間接波及効果の合計では、不動産（0.951）、教育・研究（0.890）等の粗付加価値率の高い第3次産業が大きな誘発効果を示し、逆に、輸送機械（0.423）、鉄鋼（0.505）等の中間投入率の高い製造業は誘発効果が小さくなっている。しかし、間接波及効果のみをみると鉄鋼（0.221）、電力・ガス・熱供給（0.213）、運輸（0.202）、食料品（0.211）、化学製品（0.200）等の中間投入率の高い産業が大きな誘発効果を示している。これは、これらの産業において、県内製品の原材料の投入が大きいためである。

表2-10 総合粗付加価値係数と個別粗付加価値係数の順位（32部門）

		総合粗付加価値係数				個別粗付加価値係数		
		県内最終需要に係る係数		輸移出に係る係数		最終需要合計に係る係数		
	部 門	係数	部 門	係数	部 門	係数	部 門	係数
1	教育・研究	0.890	不動産	0.951	教育・研究	0.890	不動産	0.879
2	不動産	0.859	教育・研究	0.890	不動産	0.859	教育・研究	0.779
3	水道・廃棄物処理	0.854	通信・放送	0.886	水道・廃棄物処理	0.854	公務	0.707
4	公務	0.842	商業	0.862	公務	0.842	商業	0.695
5	通信・放送	0.790	水道・廃棄物処理	0.854	通信・放送	0.790	通信・放送	0.690
6	電力・ガス・熱供給	0.776	金融・保険	0.854	電力・ガス・熱供給	0.776	金融・保険	0.689
7	医療・保健・社会保障	0.714	公務	0.842	分類不明	0.720	水道・廃棄物処理	0.686
8	分類不明	0.637	その他の公共サービス	0.796	医療・保健・社会保障	0.714	その他の公共サービス	0.657
9	建設	0.627	分類不明	0.784	鉱業	0.704	対事業所サービス	0.613
10	その他の公共サービス	0.610	電力・ガス・熱供給	0.779	窯業・土石製品	0.642	対個人サービス	0.596

図2-9 輸移出による粗付加価値誘発効果（32部門）



(2) 粗付加価値誘発額と粗付加価値誘発依存度

粗付加価値誘発額とは、各産業の粗付加価値が、どの最終需要によって誘発されたかを表したものであり、これを各部門ごとに行合計（ヨコ方向）すると、各部門の粗付加価値額に一致する。

また、各部門ごとに最終需要項目別の構成比を求めたものが、粗付加価値誘発依存度であり、平均を除けば先にみた生産誘発依存度と同じになる。

粗付加価値額 12 兆 3903 億円がどの最終需要によって誘発されたかを項目別にみると、輸移出が最も大きく、その誘発額は 6 兆 4551 億円（粗付加価値誘発依存度 52.1%）である。次いで民間消費支出が 2 兆 9143 億円（同 23.5%）、一般政府消費支出が 1 兆 3188 億円（同 10.6%）となっている。

（計数編 8, 10（143, 144 ページ）参照）

表 2-11 により、項目別に誘発額の大きい部門をみると、家計外消費支出では、対個人サービス（1504 億円）が際立って大きくなっている。民間消費支出では、不動産（9244 億円）、商業（5248 億円）など第 3 次産業が大きくなっている。一般政府消費支出では、公務（4365 億円）、教育・研究（3968 億円）、医療・保険・社会保障（2585 億円）の 3 部門で 80%以上を占めている。県内総固定資本形成（公的）では、建設（3208 億円）、対事業所サービス（419 億円）が、同（民間）では、建設（5270 億円）、商業（1310 億円）が、在庫純増では、農林水産業（11 億円）、商業（6 億円）が大きくなっている。輸移出では、電気機械（7170 億円）、一般機械（6046 億円）、食料品（5386 億円）等の本県の代表的産業の粗付加価値が大きく誘発されている。

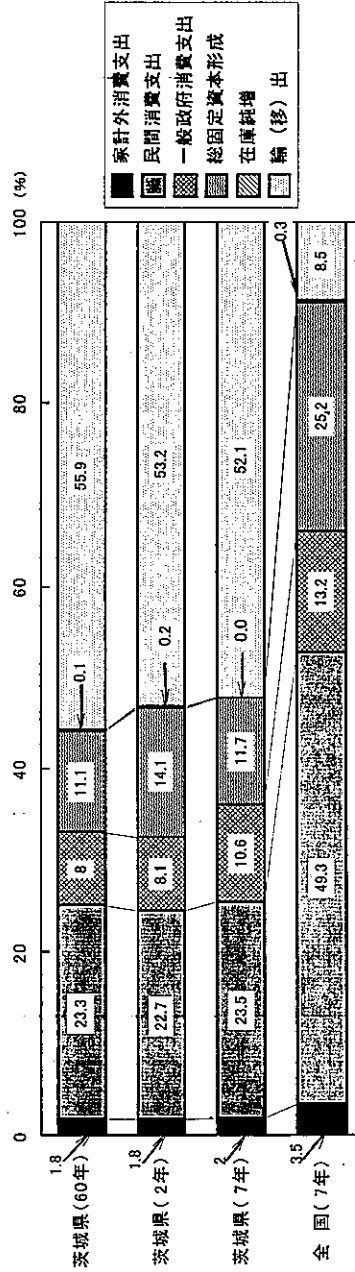
表 2-11 最終需要項目別粗付加価値誘発額の順位(32部門)

(単位:百万円、%)

部	家計外消費支出		民間消費支出		一般政府消費支出		県内総固定資本形成(公的)	
	誘発額	構成比	誘発額	構成比	誘発額	構成比	誘発額	構成比
1 対個人サービス	150,379	59.3	924,429	31.7	436,536	33.1	320,791	68.4
2 商業	35,742	14.1	524,782	18.0	396,760	30.1	41,878	8.9
3 運輸	12,063	4.8	331,396	11.4	258,471	19.6	32,231	6.9
4 対事業所サービス	8,380	3.3	158,205	5.4	43,717	3.3	19,702	4.2
5 不動産	6,304	2.5	147,368	5.1	39,223	3.0	8,155	1.7

部	県内総固定資本形成(民間)		在庫純増		輸移出入		最終需要合計	
	誘発額	構成比	誘発額	構成比	誘発額	構成比	誘発額	構成比
1 建設	527,044	54.0	1,066	33.2	717,040	11.1	1,146,491	9.3
2 商業	130,953	13.4	600	18.7	604,602	9.4	1,041,643	8.4
3 対事業所サービス	124,617	12.8	495	15.4	538,588	8.3	936,179	7.6
4 運輸	42,089	4.3	246	7.7	438,717	6.8	761,010	6.1
5 電気機械	24,440	2.5	122	3.8	397,538	6.2	733,933	5.9

図2-10 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度



最終需要項目別粗付加価値誘発額表の行合計は、各部門の粗付加価値額に一致する。例えば、商業（1兆1465億円）は、民間消費支出に45.8%、輸移出に34.7%依存しており、建設（9362億円）は、県内総固定資本形成（民間）に56.3%、県内総固定資本形成（公的）に34.3%依存している。また、すべての産業をみると、第1次産業及び第2次産業（建設を除く。）は、輸移出依存型であるといえる。

粗付加価値誘発依存度を昭和60年、平成2年及び国と比べたものが図2-10である。

(3) 粗付加価値誘発係数

粗付加価値誘発係数とは、各最終需要1単位当たりどれくらいの粗付加価値が誘発されるかを示したものである。

これをみると、例えば、民間消費支出が1億円生じた場合に、農林水産業は73万円、食料品は97万円、各産業の合計では5295万円の粗付加価値が生じることを意味している。

最終需要の合計では0.5630であり、項目別にみると、一般政府消費支出が、粗付加価値率の高い公務、教育・研究等の生産を誘発するため0.8137で最も高く、次いで輸移出0.5719、県内総固定資本形成（公的）0.5701、民間消費支出0.5295となっている。

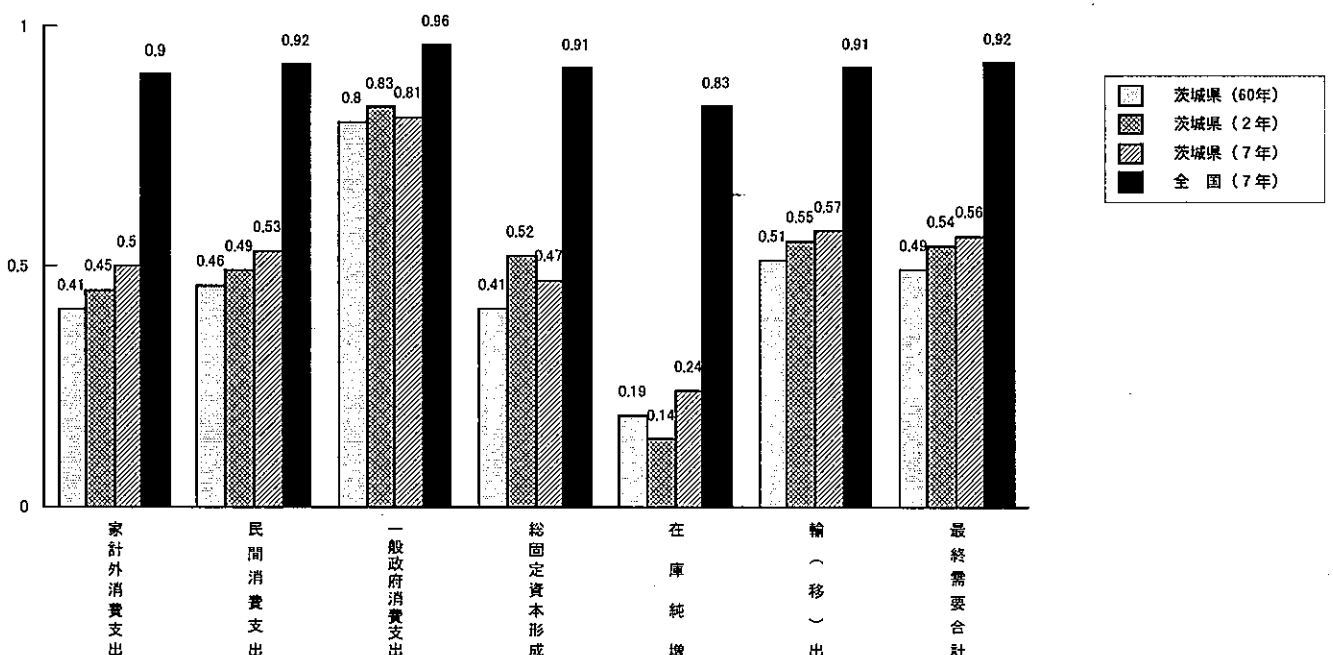
最終需要22兆85億円は、県内生産により生み出された粗付加価値12兆3903億円と県外への粗付加価値の流出分（＝輸移入）の9兆6182億円に分けられる。

部門別にヨコ方向にみると、例えば、農林水産業は、産業全体の輸移出が1億円増加したときに249万円の粗付加価値が誘発され、また、産業全体の民間消費支出が1億円増加したときに73万円の粗付加価値が誘発されることを示している。（計数編9（144ページ）参照）

粗付加価値誘発係数を昭和60年、平成2年及び国と比べたものが図2-11である。

国と比べると、すべての項目で国より低くなっている。これは、県際と国際の交流度合が異なり、県の場合は波及効果の県外への流出が大きいためである。

図2-11 最終需要項目別粗付加価値誘発係数



4 最終需要による雇用者所得誘発

ここでは、粗付加価値の構成項目の一つである雇用者所得が、最終需要によってどのように誘発されるかをみることにする。

(1) 総合雇用者所得係数

総合雇用者所得係数とは、ある産業に1単位の最終需要が生じたときに、直接、間接にすべての産業でどれくらい雇用者所得が誘発されるかを表したものである。これに対し、産業別の生産額に対する雇用者所得の割合（雇用者所得率）を個別雇用者所得係数という。（表2-12）

総合雇用者所得係数は、個別雇用者所得係数の対角行列に逆行列係数を乗じ、部門別の列和として求められる。

その求め方は、総合粗付加価値係数を求める算式の \hat{V} （個別粗付加価値係数）を個別雇用者所得係数に置き換えればよいのである。（総合粗付加価値係数の項参照のこと。）

直接効果である個別雇用者所得係数（雇用者所得率）と間接波及効果を加えたものが、輸移出に係る総合雇用者所得係数である。例えば、農林水産業に1億円の輸移出が生じた場合に、農林水産業部門の直接効果として595万円の雇用者所得が生じ、すべての産業に間接的に誘発された雇用者所得が616万円であり、合計で1211万円の雇用者所得が生じたことになる。

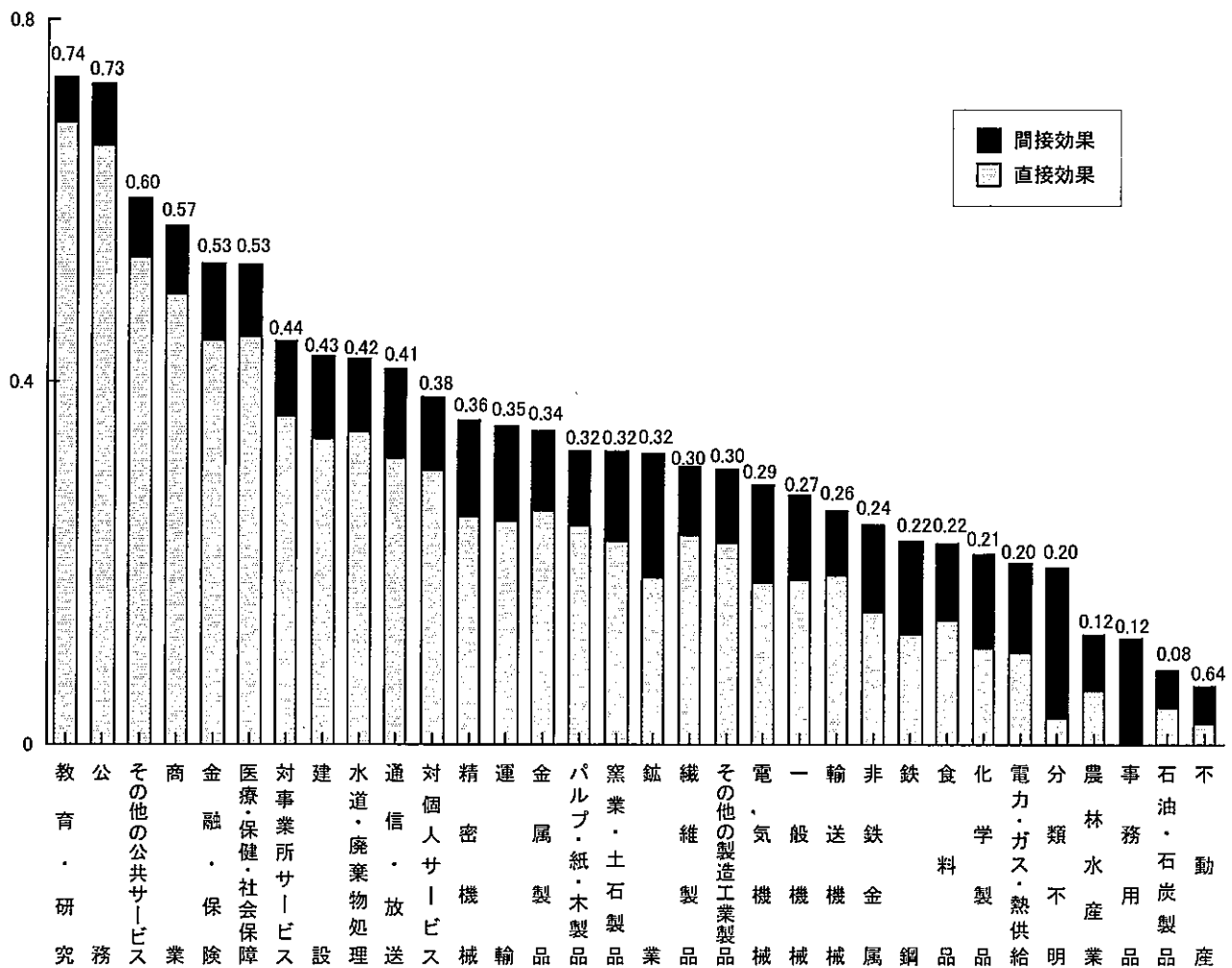
表2-12 総合雇用者所得係数と個別雇用者所得係数

部 門	総合付加価値係数			個別雇用者所得係数
	県内最終需要に係る係数	輸移出に係る係数	最終需要合計に係る係数	
01 農 林 水 産 業	0.066250	0.121072	0.107954	0.059541
02 鉱 業	0.005691	0.319822	0.317928	0.184963
03 食 料	0.047262	0.221717	0.166849	0.138164
04 織 維 製 品	0.013637	0.304777	0.140536	0.230403
05 パルプ・紙・木製品	0.038390	0.322763	0.289782	0.241127
06 化 学 製 品	0.041765	0.209678	0.202318	0.106875
07 石 油 ・ 石 炭 製 品	0.006770	0.081566	0.064608	0.041242
08 窯 業 ・ 土 石 製 品	0.089768	0.322255	0.314861	0.223721
09 鉄 鋼	0.104575	0.224433	0.224909	0.122457
10 非 鉄 金 属	0.057987	0.241374	0.240290	0.147208
11 金 属 製 品	0.061399	0.344109	0.329434	0.257265
12 一 般 機 械	0.045893	0.273722	0.237360	0.181078
13 電 気 機 械	0.065133	0.285347	0.241531	0.179915
14 輸 送 機 械	0.009189	0.257250	0.117918	0.187157
15 精 密 機 械	0.025140	0.356360	0.249704	0.251195
16 その他の製造工業製品	0.036202	0.301713	0.259340	0.222256
17 建 設	0.426870	0.426870	0.426870	0.336640
18 電力・ガス・熱供給	0.199625	0.200352	0.200157	0.100836
19 水道・廃棄物処理	0.424772	0.424772	0.424772	0.344826
20 商 業	0.377555	0.571460	0.394603	0.496742
21 金 融 ・ 保 険	0.355408	0.529781	0.355408	0.445244
22 不 動 産	0.057892	0.064109	0.057894	0.023470
23 運 輸	0.243297	0.350450	0.299637	0.245687
24 通 信 ・ 放 送	0.369028	0.413973	0.369028	0.314795
25 公 務	0.728913	0.728913	0.728913	0.661510
26 教 育 ・ 研 究	0.736064	0.736105	0.736065	0.686885
27 医療・保健・社会保障	0.510630	0.528818	0.510630	0.450234
28 その他の公共サービス	0.461878	0.602219	0.461878	0.536692
29 対事業所サービス	0.306195	0.444314	0.306195	0.362382
30 対個人サービス	0.280988	0.381977	0.295830	0.301218
31 事 務 用 品	0.117377	0.117377	0.117377	0.000000
32 分 類 不 明	0.158782	0.195361	0.179383	0.029858

表 2-13 総合雇用者所得係数と個別雇用者所得係数の順位 (32 部門)

総合雇用者所得係数						個別雇用者所得係数	
県内最終需要に係る係数		輸移出に係る係数		最終需要合計に係る係数			
部門	係数	部門	係数	部門	係数	部門	係数
1 教育・研究	0.736	教育・研究	0.736	教育・研究	0.736	教育・研究	0.687
2 公務	0.729	公務	0.729	公務	0.729	公務	0.662
3 医療・保健・社会保障	0.511	その他の公共サービス	0.602	医療・保健・社会保障	0.511	その他の公共サービス	0.537
4 その他の公共サービス	0.462	商業	0.571	その他の公共サービス	0.462	商業	0.497
5 建設	0.427	金融・保険	0.530	建設	0.427	医療・保健・社会保障	0.450
6 水道・廃棄物処理	0.425	医療・保健・社会保障	0.529	水道・廃棄物処理	0.425	金融・保険	0.445
7 商業	0.378	対事業所サービス	0.444	商業	0.395	対事業所サービス	0.362
8 通信・放送	0.369	建設	0.427	通信・放送	0.369	水道・廃棄物処理	0.345
9 金融・保険	0.355	水道・廃棄物処理	0.425	金融・保険	0.355	建設	0.337
10 対事業所サービス	0.306	通信・放送	0.414	金属製品	0.329	通信・放送	0.315

図 2-12 輸移出による雇用者所得誘発効果 (32 部門)



(2) 雇用者所得誘発額と雇用者所得誘発依存度

雇用者所得誘発額とは、各産業の雇用者所得が、どの最終需要によって誘発されたかを表したものであり、各部門ごとに行合計（ヨコ方向）すると、各部門の雇用者所得に一致する。（表2-14）また、各部門ごとに最終需要項目別の構成比を求めたものが、雇用者所得誘発依存度である。（表2-15）

表2-14及び表2-15により、雇用者所得6兆3471億円がどの最終需要によって誘発されたかを項目別にみると、輸移出が最も大きく、その誘発額は2兆9874億円（雇用者所得誘発依存度47.1%）である。次いで民間消費支出が1兆2034億円（同19.0%）、一般政府消費支出が1兆647億円（同16.8%）、県内総固定資本形成（民間）が6421億円（同10.1%）、同（公的）が3163億円（同5.0%）、家計外消費支出が1319億円（同2.1%）、在庫純増が13億円（同0.02%）の順になっている。

表2-16により、項目別に誘発額の大きい部門をみると、家計外消費支出では、対個人サービス（760億円）が際立って大きく、次いで商業（256億円）、運輸（57億円）の順になっている。民間消費支出では、商業（3752億円）、対個人サービス（1675億円）、教育・研究（1137億円）と第3次産業が大きくなっている。一般政府消費支出では、公務（4083億円）、教育・研究（3500億円）、医療・保険・社会保障（1984億円）の3部門で90%弱を占めている。県内総固定資本形成（公的）では、建設（2339億円）、対事業所サービス（247億円）、商業（230億円）が大きく、同（民間）では、建設（3843億円）、商業（936億円）、対事業所サービス（736億円）が大きくなっている。在庫純増では、商業（4億円）、運輸（2億円）、電気機械（1億円）が大きくなっている。輸移出では、電気機械（3540億円）、一般機械（3045億円）、商業（2842億円）等の本県の代表的産業とともに運輸や商業の流通部門の雇用者所得が大きく誘発されている。

表2-14の行合計は、各部門の雇用者所得に一致するが、そのうちの主なものについて雇用者所得誘発依存度をみると、教育・研究（6475億円）は、一般政府消費支出に54.1%、民間消費支出に17.6%依存しており消費依存型といえる。商業（8196億円）は、民間消費支出に45.8%、輸移出に34.7%依存している。建設（6827億円）は、県内総固定資本形成（民間）に56.3%、同（公的）に34.3%依存しており投資依存型といえる。公務（4255億円）は、一般政府消費支出に96.0%依存している。電気機械（3757億円）は、輸移出に94.2%依存しており輸移出依存型といえる。

雇用者所得誘発依存度を昭和60年、平成2年及び国と比べたものが図2-13である。

2年と比べると、一般政府消費支出が2.7ポイント、家計外消費支出が0.4ポイント、それぞれ上昇しており、輸移出が1.2ポイント、県内総固定資本形成が1.0ポイント、民間消費支出が0.6ポイント、在庫純増が0.18ポイント、それぞれ低下している。

国と比べると、本県は輸移出（47.1%）、民間消費支出（19.0%）、一般政府消費支出（16.8%）の順であるが、国は民間消費支出（41.3%）、国内総固定資本形成（28.1%）、一般政府消費支出（18.3%）の順であり、大きな違いがある。

表2-14 最終需要項目別雇用者所得誘発額

部	門	(単位：百万円)									
		家計外消費支(列)	民間消費支	政府支出	県内総固定資本形成(公)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	県内最終計	移	出	計
01	農林	342	4,176	138	54	242	111	5,064	29,271	34,335	01
02	鉱業	2	50	11	25	42	1	131	3,982	4,113	02
03	食品	1,826	19,093	793	5	15	-8	21,724	193,218	214,942	03
04	繊維	58	1,622	71	30	143	2	1,927	28,601	30,528	04
05	パルプ・紙	269	1,669	397	1,283	2,590	7	6,195	90,304	96,499	05
06	化学	251	2,106	1,651	128	256	16	4,409	136,956	141,365	06
07	石油	14	439	45	33	63	0	594	12,344	12,937	07
08	炭	127	1,246	235	2,852	4,742	14	9,217	90,064	99,281	08
09	鉄	20	271	74	1,147	2,137	17	3,666	129,941	133,607	09
10	非金属	12	249	43	309	612	22	1,248	107,659	108,906	10
11	金属	128	1,330	286	3,213	5,867	30	10,853	128,372	139,226	11
12	機械	19	265	83	752	9,432	62	10,613	304,524	315,137	12
13	電気	326	6,430	301	2,463	12,066	121	21,708	354,006	375,714	13
14	輸送	4	1,132	90	57	998	5	2,286	45,124	47,410	14
15	精密	13	352	50	86	458	4	963	25,649	26,612	15
16	その他の製造工業	557	5,297	1,447	693	1,571	20	9,585	202,863	212,448	16
17	建設	1,091	21,031	8,002	233,918	384,316	10	648,368	34,285	682,653	17
18	電力・ガス・熱供給	736	15,877	3,658	712	1,526	7	22,515	57,549	80,064	18
19	水道・廃棄物処理	1,648	18,036	19,728	592	1,227	4	41,234	15,497	56,732	19
20	商	25,551	375,153	17,618	23,041	93,615	429	535,407	284,190	819,597	20
21	金融	3,692	95,272	7,698	5,272	12,778	63	124,774	96,184	220,958	21
22	不動産	168	24,671	371	130	345	1	25,686	2,114	27,800	22
23	運輸	5,749	75,401	9,510	9,390	20,036	236	120,322	188,992	309,313	23
24	通信	2,792	49,717	7,141	2,583	5,967	14	68,213	24,552	92,765	24
25	公共	96	11,472	408,336	136	327	2	420,369	5,167	425,536	25
26	教育	550	113,737	350,036	2,194	5,974	37	472,488	175,014	647,501	26
27	医療・保健	4,541	87,933	198,425	1	2	0	290,901	15	290,916	27
28	その他の公共サービス	294	30,862	451	260	530	1	32,397	3,523	35,921	28
29	対事業所サービス	4,952	70,391	25,832	24,745	73,633	69	199,621	156,167	355,788	29
30	対個人サービス	75,994	167,470	1,754	175	424	1	245,818	58,504	304,322	30
31	事務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31
32	不明	51	626	436	73	175	1	1,362	2,769	4,131	32
合計		131,874	1,203,374	1,064,710	316,290	642,109	1,298	3,359,656	2,987,400	6,347,055	

(注) 雇用者所得誘発額=雇用者所得率(対角行列) × [I - (I-M) A]⁻¹ · [(I-M) F d + E]

表2-15 最終需要項目別雇用者所得誘発依存度

部	門	家計外消費支	民間消費支	一般行政費支出	府県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	県内最要	最終計	輸移	出合	計
01	農林	0.009975	0.121639	0.004010	0.001568	0.007052	0.003255	0.147479	0.147479	0.852521	1.000000	01
02	産	0.000549	0.012049	0.002562	0.006115	0.010222	0.000237	0.031734	0.031734	0.968266	1.000000	02
03	業	0.008494	0.088828	0.003691	0.000022	0.000072	-0.000038	0.101069	0.101069	0.898931	1.000000	03
04	品	0.001904	0.053147	0.002340	0.000974	0.004692	0.000057	0.063114	0.063114	0.936886	1.000000	04
05	品	0.002787	0.017296	0.004113	0.013083	0.026843	0.000073	0.064197	0.064197	0.935803	1.000000	05
06	品	0.001778	0.014901	0.011677	0.000903	0.001813	0.000115	0.031187	0.031187	0.968813	1.000000	06
07	品	0.001108	0.033908	0.003481	0.002551	0.004871	-0.000034	0.045885	0.045885	0.954115	1.000000	07
08	品	0.001281	0.012552	0.002367	0.028725	0.047767	0.000142	0.092835	0.092835	0.907165	1.000000	08
09	品	0.000148	0.002025	0.000553	0.008582	0.015998	0.000131	0.027437	0.027437	0.972563	1.000000	09
10	鋼	0.000114	0.002286	0.000392	0.002841	0.005620	0.000203	0.011456	0.011456	0.988544	1.000000	10
11	属	0.000918	0.009553	0.002053	0.023076	0.042138	0.000217	0.077956	0.077956	0.922044	1.000000	11
12	製	0.000061	0.000841	0.000265	0.002387	0.029929	0.000195	0.033678	0.033678	0.966322	1.000000	12
13	機	0.000868	0.017114	0.000802	0.006555	0.032115	0.000323	0.057778	0.057778	0.942222	1.000000	13
14	械	0.000090	0.023880	0.001898	0.001197	0.021060	0.000095	0.048220	0.048220	0.951780	1.000000	14
15	械	0.000481	0.013215	0.001884	0.003246	0.017216	0.000152	0.036194	0.036194	0.963806	1.000000	15
16	設	0.002622	0.024933	0.006809	0.003282	0.007396	0.000094	0.045116	0.045116	0.954884	1.000000	16
17	品	0.001598	0.030808	0.011722	0.342660	0.562973	0.000015	0.949777	0.949777	0.050223	1.000000	17
18	品	0.009194	0.198300	0.045685	0.008895	0.019058	0.000081	0.281213	0.281213	0.718787	1.000000	18
19	品	0.029045	0.317916	0.347742	0.010429	0.021626	0.000075	0.726832	0.726832	0.273168	1.000000	19
20	品	0.031175	0.457728	0.021496	0.028113	0.114221	0.000523	0.653257	0.653257	0.346743	1.000000	20
21	融	0.016710	0.431176	0.034838	0.023860	0.057829	0.000284	0.564696	0.564696	0.435304	1.000000	21
22	融	0.006052	0.887472	0.013338	0.004659	0.012393	0.000046	0.923959	0.923959	0.076041	1.000000	22
23	運	0.018587	0.243768	0.030747	0.030358	0.064774	0.000762	0.388997	0.388997	0.611003	1.000000	23
24	通	0.030098	0.535946	0.076974	0.027845	0.064320	0.000149	0.735332	0.735332	0.264668	1.000000	24
25	信	0.000225	0.026699	0.959581	0.000321	0.000768	0.000055	0.987858	0.987858	0.012142	1.000000	25
26	放	0.000850	0.175655	0.540595	0.003327	0.009226	0.000057	0.729709	0.729709	0.270291	1.000000	26
27	研	0.015608	0.302262	0.682068	0.000002	0.000007	0.000000	0.999947	0.999947	0.000053	1.000000	27
28	究	0.008191	0.859158	0.012556	0.007229	0.014750	0.000030	0.901913	0.901913	0.098087	1.000000	28
29	障	0.013918	0.197846	0.072604	0.069549	0.206958	0.000193	0.561066	0.561066	0.438934	1.000000	29
30	障	0.249714	0.550304	0.005765	0.000576	0.001394	0.000003	0.807757	0.807757	0.192243	1.000000	30
31	品	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	31
32	明	0.012415	0.151437	0.105581	0.017705	0.042368	0.000259	0.329766	0.329766	0.670234	1.000000	32
	均	0.020777	0.189596	0.167749	0.049833	0.101166	0.000204	0.529235	0.529235	0.470675	1.000000	32

(注) [I-(I-M)A] 1型による。

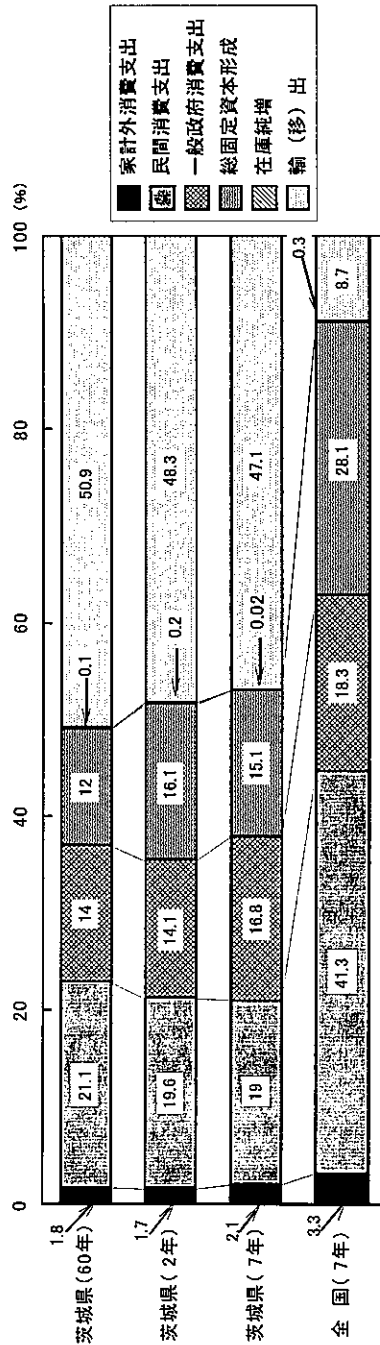
表 2-16 最終需要項目別雇用者所得誘発額の順位(32部門)

(単位:百万円、%)

	家計外消費支出		民間消費支出		一般政府消費支出		県内総固定資本形成(公的)	
	部	誘発額	部	誘発額	部	誘発額	部	誘発額
1	対個人サービス	75,994	商業	375,153	公務	408,336	建設	233,918
2	商業	25,551	対個人サービス	167,470	教育・研究	350,036	対事業所サービス	24,745
3	運輸	5,749	教育・研究	113,737	医療・保健・社会保障	198,425	商業	23,041
4	対事業所サービス	4,952	金融・保険	95,272	対事業所サービス	25,832	運輸	9,390
5	医療・保健・社会保障	4,541	医療・保健・社会保障	87,933	水道・廃棄物処理	19,728	金融・保険	5,272

	県内総固定資本形成(民間)		在庫増		輸移		最終需要合計	
	部	誘発額	部	誘発額	部	誘発額	部	誘発額
1	建設	384,316	商業	429	電気機械	354,006	商業	819,597
2	商業	93,615	運輸	236	一般機械	304,524	建設	682,653
3	対事業所サービス	73,633	電気機械	121	商業	284,190	教育・研究	647,501
4	運輸	20,036	農林水産業	111	その他の製造品工業	202,853	公務	425,536
5	金融・保険	12,778	対事業所サービス	69	食料	193,218	電気機械	375,714

図2-13 最終需要項目別雇用者所得誘発依存度



(3) 雇用者所得誘発係数

雇用者所得誘発係数とは、各最終需要 1 単位当たりどれくらいの雇用者所得が誘発されたかを示したものであり、最終需要項目別の雇用者所得誘発額をそれぞれ対応する最終需要の合計額で除して求められる。(表 2-17)

表 2-17 をみると、例えば、民間消費支出が 1 億円生じた場合に、農林水産業は 7 万 6 千円、食料品は 35 万円、各産業の合計では 2186 万円の雇用者所得が生じることを意味している。

最終需要の合計では 0.2884 であり、項目別にみると、一般政府消費支出が、雇用者所得率の高い公務、教育・研究等の生産を誘発するため 0.6569 で最も高く、次いで県内総固定資本形成(公的) 0.3843、同(民間) 0.2848、輸移出 0.2647、家計外消費支出 0.2608、民間消費支出 0.2186、在庫純増 0.0957 の順になっている。

部門別にヨコ方向にみると、例えば、金融・保険は、産業全体の民間消費支出が 1 億円増加したときに 173 万円の雇用者所得が誘発され、また、産業全体の輸移出が 1 億円増加したときに 85 万円の雇用者所得が誘発されることを示している。

雇用者所得誘発係数を昭和 60 年、平成 2 年及び国と比べたものが図 2-14 である。

2 年と比べると、最終需要合計では 0.03 ポイント上昇している。また、項目別にみると、家計外消費支出が 0.05 ポイント、在庫純増は 0.03 ポイント、輸出が 0.02 ポイント、民間消費支出が 0.01 ポイント、それぞれ上昇したが、県内総固定資本形成が 0.28 ポイント、一般政府消費支出が 0.04 ポイント低下している。

国と比べると、すべての項目で国より低くなっている。これは、雇用者所得も生産額に比例して増加するという産業連関表の前提があり、国際と県際の交流度合の違いにより、県の場合は波及効果の県外流出分が大きいためである。

図 2-14 最終需要項目別雇用者所得誘発係数

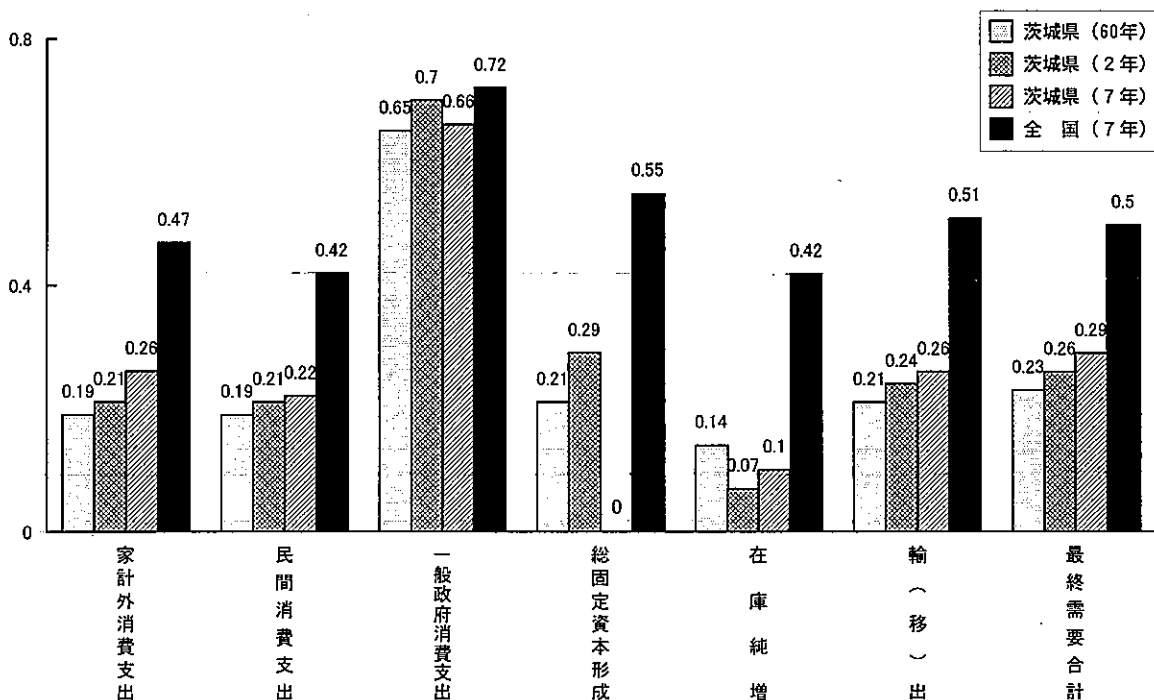


表2-17 最終需要項目別雇用者所得誘発係数

部 門	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般行政支出	府支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	県内最重要計	輸移	平均
01 農林水産業	0.000677	0.000759	0.000085	0.000065	0.000107	0.008189	0.000472	0.002593	0.001560	01
02 鉱業	0.000004	0.000009	0.000007	0.000031	0.000019	0.000072	0.000012	0.000353	0.000187	02
03 食料品	0.003610	0.003469	0.000490	0.000006	0.000007	0.000608	0.002026	0.017118	0.009766	03
04 繊維製品	0.000115	0.000295	0.000044	0.000036	0.000064	0.000129	0.000180	0.002534	0.001387	04
05 ハルブ・紙・木製品	0.000532	0.000303	0.000245	0.001534	0.001149	0.000522	0.000578	0.008001	0.004365	05
06 化学製品	0.000497	0.000388	0.000109	0.000155	0.000114	0.000411	0.000411	0.012134	0.006423	06
07 石油・石炭製品	0.000028	0.000080	0.000028	0.000040	0.000028	0.000032	0.000055	0.001094	0.000588	07
08 窯業・土石製品	0.000251	0.000226	0.000145	0.003465	0.002103	0.001037	0.000860	0.007979	0.004511	08
09 鉄鋼	0.000039	0.000049	0.000046	0.001393	0.000948	0.001289	0.000342	0.011512	0.006071	09
10 非鉄金属	0.000024	0.000045	0.000026	0.000076	0.000271	0.001634	0.000116	0.009538	0.004948	10
11 金属製品	0.000253	0.000242	0.000176	0.003904	0.002602	0.002229	0.001012	0.011373	0.006326	11
12 一般機械	0.000038	0.000048	0.000051	0.000914	0.004183	0.004541	0.000990	0.026980	0.014319	12
13 電気機械	0.000645	0.001168	0.000186	0.002993	0.005352	0.008939	0.002025	0.031364	0.017071	13
14 輸送機械	0.000008	0.000206	0.000056	0.000069	0.000443	0.000332	0.000213	0.003998	0.002154	14
15 精密機械	0.000025	0.000064	0.000031	0.000105	0.000203	0.000298	0.000090	0.002273	0.001209	15
16 その他の製造工業製品	0.001102	0.000962	0.000893	0.000842	0.000697	0.001471	0.000894	0.017973	0.009653	16
17 建設	0.002157	0.003821	0.004937	0.284246	0.170460	0.000771	0.060475	0.003038	0.031018	17
18 電力・ガス・熱供給	0.001456	0.002885	0.002257	0.000865	0.000677	0.000480	0.002100	0.005099	0.003658	18
19 水道・廃棄物処理	0.003258	0.003277	0.012172	0.000719	0.000544	0.000313	0.003846	0.001373	0.002578	19
20 商業	0.050522	0.068163	0.010871	0.027999	0.041522	0.031600	0.049939	0.025178	0.037240	20
21 金融・保険	0.007301	0.017310	0.004750	0.006406	0.005667	0.004622	0.011638	0.008521	0.010040	21
22 不動産	0.000333	0.004483	0.000229	0.000157	0.000153	0.000094	0.002396	0.000187	0.001263	22
23 運輸	0.011368	0.013700	0.005868	0.011411	0.008887	0.017374	0.011223	0.016744	0.014054	23
24 通信・放送	0.005521	0.009033	0.004406	0.003139	0.002646	0.001019	0.006362	0.002175	0.004215	24
25 公務	0.000189	0.002084	0.001947	0.000166	0.000145	0.000147	0.0039209	0.000458	0.019335	25
26 教育・研究	0.001088	0.020665	0.215976	0.002618	0.002650	0.002723	0.044070	0.015505	0.029421	26
27 医療・保健・社会保障	0.008978	0.015977	0.122430	0.009001	0.000001	0.000001	0.027133	0.000001	0.013218	27
28 その他の公共サービス	0.000582	0.005607	0.000278	0.000316	0.000235	0.000078	0.003022	0.000312	0.001632	28
29 対事業所サービス	0.009791	0.012790	0.015938	0.030069	0.032659	0.005052	0.018619	0.013836	0.016166	29
30 対個人サービス	0.150263	0.030428	0.001083	0.000213	0.000188	0.000077	0.022928	0.005183	0.013827	30
31 事務用品	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	31
32 分類不明	0.000101	0.000114	0.000269	0.000089	0.000078	0.000079	0.000127	0.000245	0.000188	32
合計	0.260757	0.218646	0.656937	0.384342	0.284802	0.095667	0.313363	0.264671	0.288391	

(注) [I-(I-M) A] 型による。

5 最終需要による輸移入誘発

各産業の生産活動は、究極的には最終需要を満たすために行われているが、県内産品だけでは県内需要を賄うことができないため、不足分を県外から購入することになる。輸移入額は9兆6182億円で、県内需要の41.9%を占めている。この輸移入品は、原材料などの中間需要として使用されるか、又は最終需要に向けられるかのどちらかである（輸移出は、直接には輸移入品を含まない。）。しかし、究極的には中間需要も最終需要を満たすものであるため、輸移入はすべて最終需要と密接な関係があるといえる。

ここでは、最終需要による輸移入誘発効果をみることにする。

(1) 総合輸移入係数

総合輸移入係数とは、ある産業に1単位の最終需要が生じたときに、直接、間接にすべての産業でどれくらい輸移入が誘発されるかを表したものである。これに対し、産業別に県内需要に占める輸移入の割合（輸移入率）を個別輸移入係数という。

総合輸移入係数も、県内最終需要に係る係数、輸移出に係る係数及び最終需要合計に係る係数の3つの係数がある。これは、民間消費支出や県内総固定資本形成などの県内最終需要として消費や投資される財貨・サービスが、県内産品の原材料として間接的に輸移入品を含むほかに、直接輸移入品を含んでいるのに対して、輸移出の場合は、間接的には輸移出品生産のための原材料を輸移入しているものの、輸移出品そのものはすべて県内産品に限られるということを前提としているためである。

直接効果である個別輸移入係数（輸移入率）と間接波及効果を加えたものが、県内最終需要に係る総合輸移入係数である。例えば、農林水産業に1億円の県内最終需要が生じた場合に、農林水産業部門の直接効果として4528万円の輸移入が生じ、すべての産業に間接的に誘発された輸移入が1541万円であり、合計で6069万円の輸移入が生じたことになる。ただし、この場合、中間需要と県内最終需要で、同一品目が同じ比率で輸移入されるということを前提としており、必ずしも現実の経済と合致しない面もある。これは、本県の産業連関表が、需要部門が投入する財貨・サービスを、県内産品であるか輸移入品であるかに分けて表示しない、競争輸移入方式で作成されている以上やむを得ないことである。（計数編18（148ページ）参照）

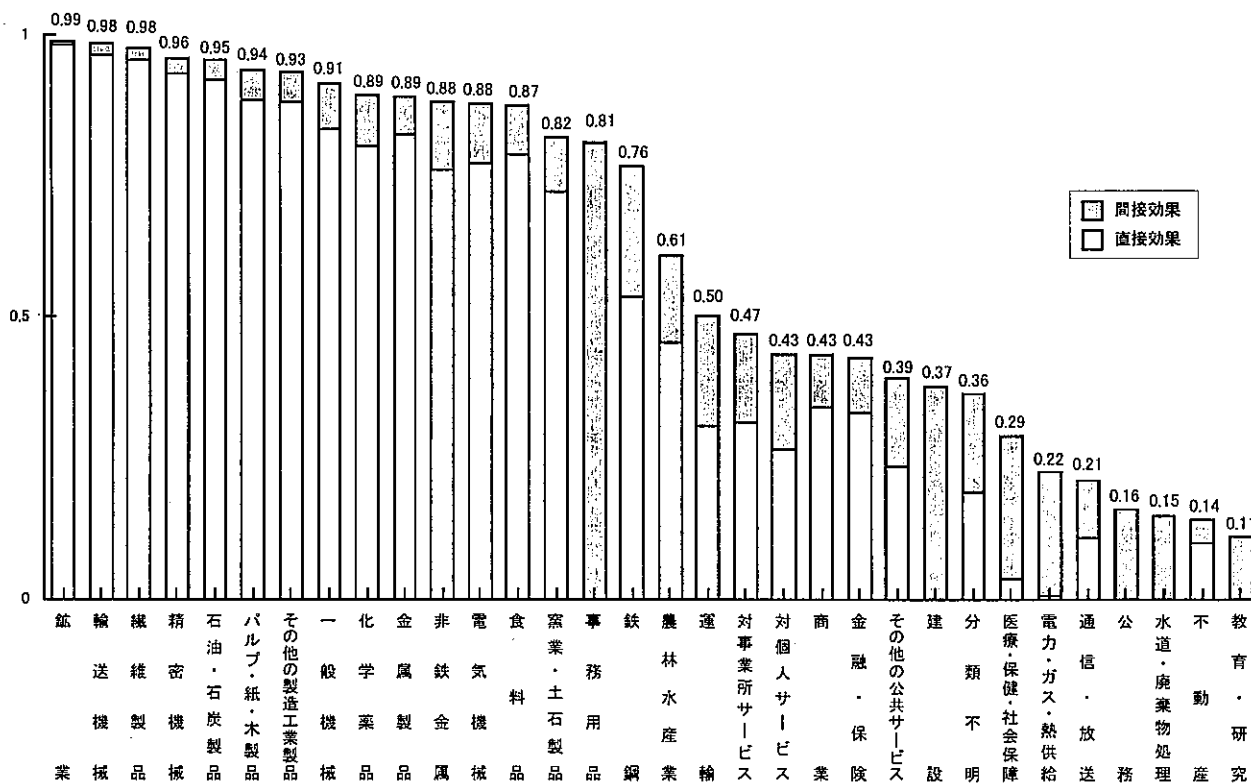
表2-18及び図2-15により、部門別に県内最終需要による輸移入誘発効果の大きさをみると、直接効果と間接波及効果の合計では、鉱業（0.987）、輸送機械（0.985）、繊維製品（0.976）、精密機械（0.958）、石油・石炭製品（0.955）の順であり、鉱業と製造業が大きい誘発効果を示し、逆に、教育・研究（0.110）、不動産（0.141）、水道・廃棄物処理（0.146）、公務（0.158）等の第3次産業は小さくなっている。なお、間接波及効果のみをみると、建設（0.373）、電力・ガス・熱供給（0.220）など、自部門の輸移入率が0又は0に近く、かつ、中間投入率が高い産業が大きくなっている。

次に、輸移出に係る係数をみると、直接輸移入分がないため県内最終需要に係る係数より小さくなるが、輸送機械（0.577）、鉄鋼（0.495）、非鉄金属（0.490）、一般機械（0.474）などやはり製造業が大きくなっている。また、最終需要合計に係る係数をみると、輸送機械（0.806）、繊維製品（0.757）、精密機械（0.580）などやはり製造業が大きくなっている。（表2-18）

表2-18 総合輸移入係数と個別輸移入係数の順位(32部門)

	総合輸移入係数						個別輸移入係数	
	県内最終需要に係る係数		輸移出に係る係数		最終需要合計に係る係数		部門	係数
	部門	係数	部門	係数	部門	係数		
1	鉱業	0.987	輸送機械	0.577	輸送機械	0.806	鉱業	0.982
2	輸送機械	0.985	鉄鋼	0.495	繊維製品	0.757	輸送機械	0.964
3	繊維製品	0.976	非鉄金属	0.490	精密機械	0.580	繊維製品	0.955
4	精密機械	0.958	一般機械	0.474	石油・石炭製品	0.566	精密機械	0.929
5	石油・石炭製品	0.955	繊維製品	0.473	食料品	0.551	石油・石炭製品	0.917
6	パルプ・紙・木製品	0.937	パルプ・紙・木製品	0.467	一般機械	0.544	パルプ・紙・木製品	0.881
7	その他の製造工業製品	0.935	化学製品	0.457	電気機械	0.540	その他の製造工業製品	0.880
8	一般機械	0.912	電気機械	0.457	その他の製造工業製品	0.532	一般機械	0.832
9	化学製品	0.892	その他の製造工業製品	0.456	パルプ・紙・木製品	0.522	金属製品	0.822
10	金属製品	0.888	石油・石炭製品	0.453	鉄鋼	0.494	化学製品	0.801

図 2-15 県内最終需要による輸移入誘発効果 (32 部門)



(2) 輸移入誘発額と輸移入誘発依存度

輸移入誘発額とは、各産業の輸移入が、どの最終需要によって誘発されたかを表したものであり、各部門ごとに最終需要項目別の構成比を求めたものが輸移入誘発依存度である。

輸移入額 9 兆 6182 億円がどの最終需要によって誘発されたかを項目別にみると、輸移出が最も大きく、その誘発額は 4 兆 8321 億円（輸移入誘発依存度 50.2%）である。次いで民間消費支出が 2 兆 5895 億円（同 26.9%）、県内総固定資本形成（民間）となっている。

（計数編 11, 13（145, 146 ページ）参照）

表 2-19 では、項目別で誘発額の大きい部門を示している。例えば、家計外消費支出では、対個人サービス（907 億円）が際立って大きい。民間消費支出では、食料品（5101 億円）、商業（3879 億円）、等が大きくなっている。

最終需要を消費、投資、輸移出の 3 つに分け、いずれかの項目への輸移入誘発依存度が 50% を超える部門をそれぞれ消費依存型、投資依存型、輸移出依存型として各部門を類型化したものが図 2-16 である。これをみると、輸移出依存型産業は第 1 次産業と製造業が多く 12 部門が該当し、消費依存型産業は第 3 次産業が多く 9 部門が該当する。また、投資依存型産業は該当がない。いずれの部門にも属さない均衡型が 7 部門ある。

輸移入誘発依存度を昭和 60 年、平成 2 年及び国と比べたものが図 2-17 である。

2 年と比べると、県内総固定資本形成が 1.8 ポイント、一般政府消費支出が 1.2 ポイント、それぞれ上昇しているが、輸移出が 1.4 ポイント、在庫純増が 1.2 ポイント、民間消費支出が 0.7 ポイント、それぞれ低下している。

図 2-16 輸移入誘発依存度からみた産業の類型（32 部門）

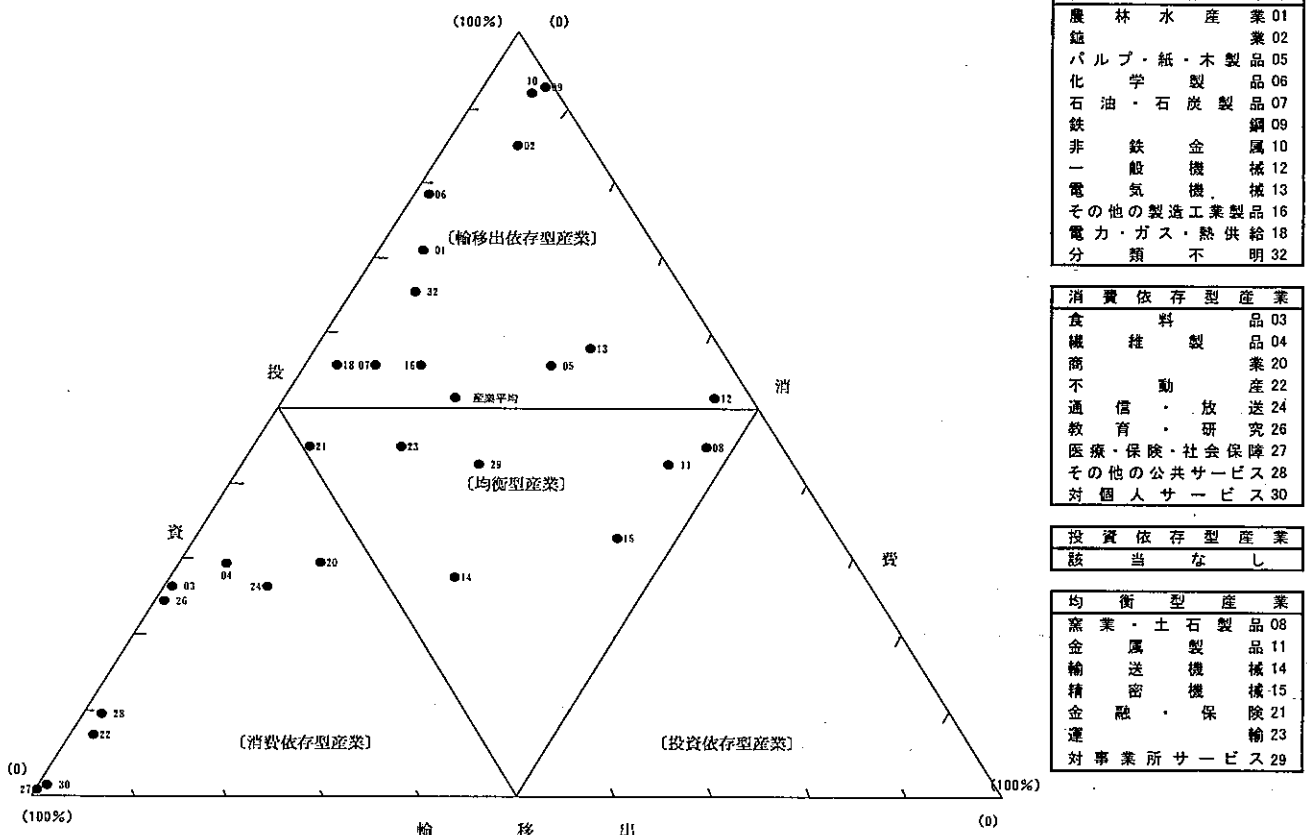


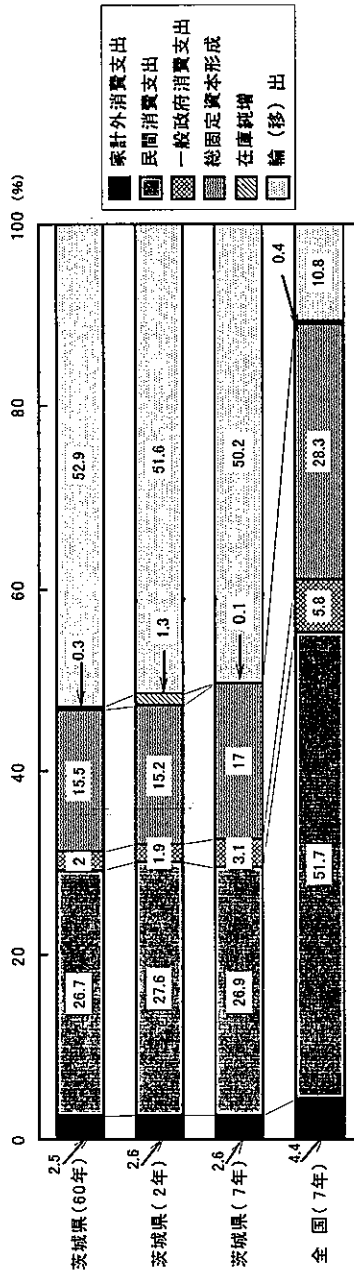
表 2-19 最終需要項目別輸移入誘発額の順位(32部門)

(単位:百万円、%)

項目	家計外消費支出			民間消費支出			一般政府消費支出			県内総固定資本形成(公的)			
	部	門	誘発額	部	門	誘発額	部	門	誘発額	部	門	誘発額	構成比
1	対個人	サ-ビス	90,674	食料	品	510,089	化学	製	品	62,097	金属	品	20.6
2	食商	品業	48,777	商個人	サ-ビス	387,869	その他の	製造工業製品	品	47,737	電気	機械	15.8
3	商	品業	26,417	対個人	サ-ビス	199,821	対事業	所サ-ビス	品	32,154	パルプ・紙・木製品	品	10.7
4	その他の	製造工業製品	18,383	その他の	製造工業製品	174,788	食料	品業	品	21,198	窯業・土石製品	品	7.0
5	運	輸	10,306	輸送	機械	183,304	商	業	業	18,216	対事業	所サ-ビス	6.0

項目	県内総固定資本形成(民間)			在庫純増			輸移出			最終需要合計			
	部	門	誘発額	部	門	誘発額	部	門	誘発額	部	門	誘発額	構成比
1	一般	機械	258,579	電気	機械	2,279	化学	製	品	570,381	電気	機械	11.8
2	電気	機械	226,753	一般	機械	1,689	電気	機械	品	558,490	食商	品業	11.6
3	輸送	機械	144,016	農林	水産	1,544	鉄鋼	網	品	418,711	商	品業	8.7
4	金属	製品	105,001	その他の	製造工業製品	659	その他の	製造工業製品	品	413,221	化学	製品	8.6
5	商	業	96,788	輸送	機械	650	非鉄	金属	品	328,833	その他の	製造工業製品	6.8

図2-17 最終需要項目別輸移入誘発依存度



(3) 輸移入誘発係数

輸移入誘発係数とは、各最終需要 1 単位当たりどれくらいの輸移入が誘発されたかを示したものであり、最終需要項目別の輸移入誘発額をそれぞれ対応する最終需要の合計額で除して求められる。

これをみると、例えば、民間消費支出が 1 億円生じた場合に、農林水産業は 105 万円、鉱業は 27 万円各産業の合計では 4705 万円の輸移入が生じることを意味している。

最終需要の合計では 0.4370 であり、項目別にみると、在庫純増が 0.7636 で最も高い。これは、在庫純増のウェイトの大きい製造業製品の原材料などを県外に大きく依存しているためである。次いで県内総固定資本形成（民間）0.5671、家計外消費支出 0.4985、民間消費支出 0.4705、県内総固定資本形成（公的）0.4299、輸移出 0.4281、一般政府消費支出 0.1863 の順になっている。

部門別にヨコ方向にみると、例えば、電気機械は、産業全体の輸移出が 1 億円増加したときに 495 万円の輸移入が誘発され、また、産業全体の在庫純増が 1 億円増加したときに 1680 万円の輸移入が誘発されることを示している。（計数編 12（145 ページ）参照）

ところで、この総合輸移入係数と前述した総合粗付加価値係数を、最終需要項目別に加えると必ず「1」になる。これは、〔最終需要合計－輸移入合計＝粗付加価値合計〕という産業連関表の関係から推察できることであり、総合輸移入係数は、1 単位の最終需要が生じた場合の粗付加価値の県外流出分を意味している。例えば、電気機械に 1 単位の輸移出が生じた場合、総合粗付加価値係数 0.5431 と総合輸移入係数 0.4569 の合計は「1」となる。この場合、輸移出 1 億円につき究極的に誘発する粗付加価値は 5431 万円であるから、輸移入（粗付加価値の県外流出分）は 4569 万円となる。

（計数編 17, 18（148 ページ）参照）

輸移入誘発係数を昭和 60 年、平成 2 年及び国と比べたものが図 2-18 である。

平成 2 年と比べると、最終需要合計では 0.02 ポイント低下している。また、項目別にみると、県内総固定資本形成が 0.05 ポイント、一般政府消費支出が 0.02 ポイント、それぞれ上昇しているが、在庫純増が 0.10 ポイント、家計外消費支出が 0.05 ポイントなど低下している。

国と比べると、本県はすべての項目で国よりかなり高い数値を示しているが、これは、本県の場合、県内需要を満たすために県外の産業に強く依存しているためである。

ところで、輸移入誘発係数と生産誘発係数を合計した値は、1 単位の最終需要によって誘発される総供給（県内生産＋輸移入）の大きさを示しており、この大きさを県経済の供給誘発力と呼び、これを表したものが図 2-19 である。これをみると、供給誘発力は県全体で 1.56 であり、項目別では輸移出（1.76）、県内総固定資本形成（1.47）、一般政府消費支出（1.40）、家計外消費支出（1.34）、民間消費支出（1.25）、在庫純増（1.21）の順になっている。

図 2-18 最終需要項目別輸移入誘発係数

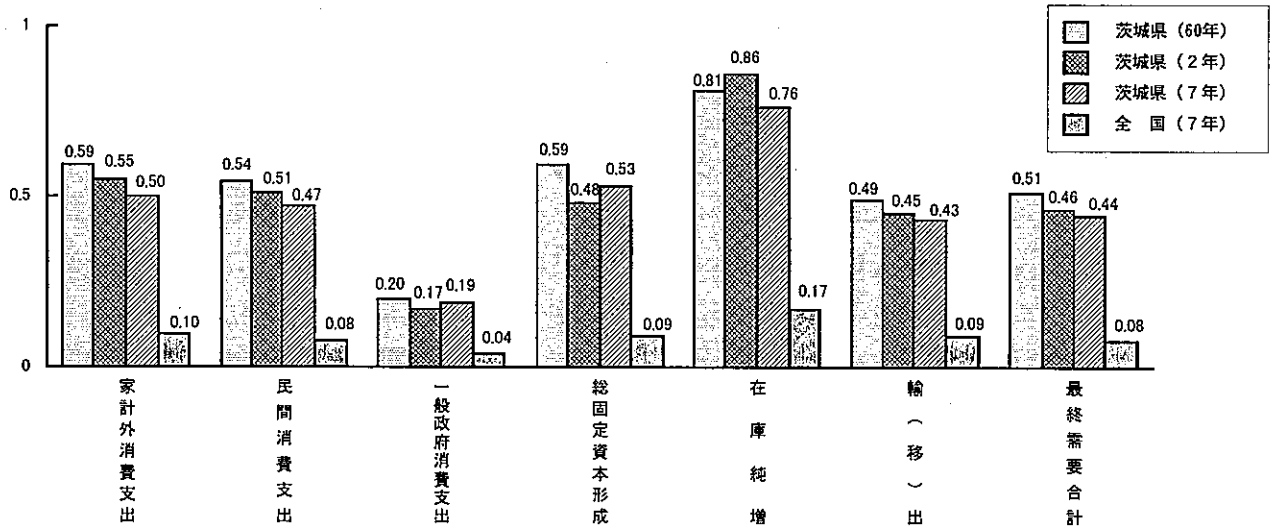


図 2-19 輸移入誘発係数と生産誘発係数

